

機械設備工事特記仕様書

(R 6. 7改訂)

I. 工事概要

1. 工事場所

福井県 勝山市

2. 建物概要

棟名称	構造	階数	延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別表第一	建築基準法 別表第一の用途	備考
A：旭電ワークショップ	SC	1		第6項口	第(2)項	
B：						
C：						
D：						

3. 工事種目

●印を付けたものを適用し、各一式とする

棟別および屋外 工事種目	適用区分				屋外
	A	B	C	D	
空気調和設備	●	○	○	○	
換気設備	●	○	○	○	
排煙設備	○	○	○	○	
自動制御設備	○	○	○	○	
衛生器具設備	●	○	○	○	
給水設備	●	○	○	○	●
排水設備	●	○	○	○	●
給湯設備	●	○	○	○	
消火設備	●	○	○	○	○
ガス設備	○	○	○	○	○
浄化槽設備	○	○	○	○	○
厨房機器設備	○	○	○	○	
撤去工事	○	○	○	○	●
消雪工事	●	○	○	○	●

4. 別契約の関連工事

○建築関係工事○電気関係工事○給排水関係工事○空調関係工事○その他工事()

5. 工期

別に示す公告等による。
(但し、下記に指定する部分の工事については令和 年 月 日完成)
指定部分

II. 工事仕様

1. 共通仕様

1)

現場説明書、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の仕様書等による。
「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下、「標準仕様書」という。)
「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)
「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和7年版)」(以下、「標準図」という。)

2)

工事種目に電気設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。

3)

設計変更の対象事項および手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン(総合版)」(福井県土木部)による。

2. 特記仕様

1)

項目および特記事項は、ⓧ、●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。

章

項目

特記事項

○施工条件

現場説明書による。

○事務処理

福井県営繕工事監督事務処理要領による。

○近接工事の干渉費等の調整について

密接に係保のある同一工事区内の工事と同一施工業者が落札した場合は、両工事を合算したもので落れ後調整を行う。

●施工計画書

標準仕様書第1編1.2.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。

●施工体制の確保

建設業法によるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。
(1) 提出書類
1 施工体制台帳および施工体系図の写し
2 工事担当技術者台帳の写し
監理技術者および主任技術者(下請負を含む)の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。
3 工事元請・下請関係者届出書
該当なき場合はその旨を記入し提出する。
(2) 工事実績情報の登録(工事請負代金額が500万円以上の工事)
工事実績情報サービス(dorins)に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、期限内に登録機関に登録申請をしなければならない。
また、登録完了後は「登録内容確認書」を直ちに監督職員に提出しなければならない。
(3) 名札の着用
監理技術者および主任技術者(下請負を含む)および元請業者の専門技術者は、工事現場内において、工事名、工期、顔写真、氏名、所属会社名、社印および発行年月日が記載された名札を着用する。
●官公署その他への手続
工事に必要な官公署等への手続きは標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3による。官公署等への諸手続および費用は受注者の負担とする。
●主任技術者等の資格
別に示す公告等による。
●技能士(1級)の適用
※適用しない(ただし、1級の活用に努めるものとする)
○適用する
(○配管(配管工事)○建築板金(ダクト製作および取付け)
○熱絶縁施工(保温工事)○冷凍空気調和機器施工(冷凍空調機器の据付けおよび整備))
○下請負人の選定
下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定すること。ただし、あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。(「福井県建設工事元請下請関係適正化指導要綱第6条」)
○公共事業労務費調査
公共事業労務費調査の対象工事となった場合(工期経過後も同様)には、調査票の記入等について必要な協力を行う。

○工用資材の選定

工事材料や物品等の調達においては、福井県内に主たる営業所を有する者の中からの調達および県産品の活用に努める。また工事完成時に県産品使用実績報告書を監督職員に提出する。

●設備機材等

本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、または、これらと同等のものととする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
また、設備機材等の製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料または外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出し承諾を受けるものとする。
(1) 品質および性能に関する試験データが整備されていること。
(2) 生産施設および品質の管理が適切に行われていること。
(3) 安定的な供給が可能であること。
(4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。
(5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。
(6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。

●機材等の検査・試験

標準仕様書または改修標準仕様書による。

●工事検査・技術検査

監督職員の指示による。

○工事成績評定の対象(工事成績評定要領第2条)

※評定する
○評定しない(○応急工事○取壊解体工事○土砂運搬工事○規格品据付工事○規格品交換工事○部品交換工事(オーバホール含む)○その他)

●化学物質を放散させる建築材料等の使用制限

本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、次の(1)から(4)を満たすものとする。
(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗装、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを放散しない又は発散が極めて少ない材料で設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
(2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
(3) 接着剤は可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。
(4) (1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを放散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○室内空気中の化学物質の濃度測定および確認

※24時間測定○()時間測定 延べ()箇所
(1) 測定対象室および各室測定箇所数 ※図示○()
(2) 測定対象物質 ※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、エチルベンゼン(学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、スチレン、エチルベンゼン)
測定はバツピング型採取機器により行う。測定条件等は、監督職員の指示による。
測定対象物質の濃度を測定し、報告する。

●電気工作物の種類

※事業用電気工作物○一般用電気工作物

○電気保安技術者

標準仕様書または改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。

●品質管理

標準仕様書第1編1.3.4または改修標準仕様書第1編1.3.4による。

●施工中の安全確保および環境保全

施工中の安全確保および環境保全是標準仕様書第1編1.3.5および1.3.8または改修標準仕様書第1編1.3.5および1.3.9による。

●火気の取り扱い

改修標準仕様書第1編1.3.6による。

●施工調査

施工計画調査は、改修標準仕様書第1編1.5.1による。
事前調査の内容は次による。
調査項目 改修対象建物および同建物内設備配管・ダクト等・屋外埋設配管等埋設物
調査範囲 本工事と取り合いのある範囲および本工事の施工により影響がおよぶ範囲
調査方法 スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による

●地中埋設物等

標準仕様書または改修標準仕様書によるほか、下記による。
施工前に当該工事に係る地中埋設物等(建物または既設コンクリート内の既設配管・配線も含む)について事前調査を行う。既設構造物の位置および既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法および試験掘方法を監督職員と協議する。

●非破壊調査

はつりおよび穴開け、あと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。
施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行うものとし、費用は本工事とする。放射線透過検査を用いる場合は、監督職員と協議する。

●工法等の提案

工法等の提案は、標準仕様書第1編1.5.7または改修標準仕様書第1編1.6.8による。

○工用電力・水・その他

(1) 本工事に必要な工用電力、水等の費用 ※含む ○含まない
(2) 本電源受電後、引き渡しまでの電気料金 ※含む ○含まない
(水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事については増加分)

○現場表示板

地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、県内間伐材を使用し、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に示す。

○工用仮設物

構内につくことが ※できる ○できない

●足場・作業構台

別契約の関係受注者が指定したものは、無償で使用できる。
※ 本工事で設ける場合は改修標準仕様書第1編2.2.1によるほか、足場の設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の2の(1)手すり据置き方式または(2)手すり先行専用足場方式により行うこと。
内部足場 ※A種、B種、C種、D種 ○E種(単管足場)
○F種(くさび緊結式足場) ○G種(枠組足場)
外部足場 ※A種(枠組足場) ○B種(くさび緊結式足場) ○C種(単管足場) ※D種、E種 ○F種(高所作業車)

○仮設間仕切り

屋内に仮設間仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第1編2.2.3による。

○養生

標準仕様書第1編1.3.10または改修標準仕様書第1編3章による。
既存部分の養生 ※行う ○行わない
養生の方法 ※改修標準仕様書による() ※行わない
固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧 ○行う 数量等() ※行わない

○後片付け

標準仕様書第1編1.3.11または改修標準仕様書第1編1.3.11による。

●撤去

撤去を行う場合は、改修標準仕様書第1編第4章によるほか、次による。
工作物撤去後の補修は(※モルタル補修 ○)とする。
機器・配管・ダクト等の撤去後のアンカーボルトや吊ボルトについて、保守に支障が無いように切断等の処理を行う。

○再使用機材

取外し後再使用する機材は、改修標準仕様書第1編1.4.3による。なお、ファンコイルユニット等が見えがかり部分は、洗剤を使用するなど十分に清掃を行う。

●発生材の処理等

(1) 標準仕様書第1編1.3.9または改修標準仕様書第1編第5章による。
引き渡しを要するもの ※なし ○あり(機器類・金属類等)
家電リサイクル法による処分を要するもの ○なし ○あり(図示)
フロン系冷媒使用機器の撤去 ○なし ○あり
上記機器類の撤去は改修標準仕様書第3編2.4.2、2.4.3及び第5編2.3.2による。
(2) 冷媒については関係法令に従い適切に破壊処分を行う。
(家電リサイクル法対象機器を除く)
運搬および処分費 ※本工事 ○別途
(3) 次のアスベスト含有資機材を含む部分の施工に際しては関係法令に従い適切な対策を講じたと、適切に処分すること。
○ダクトパッキン ○配管エルボ部保温材 ○煙道の断熱材 ○ボード等内外装材
○分析調査によりアスベスト含有資機材と判定されたもの
(4) 上記(3)に示す部位のうち、アスベスト含有調査の判断は以下による。
ダクトパッキン ※含有をみなしと調査不要 ○含有をみなしとせず調査必要
配管エルボ部保温材 ※含有をみなしと調査不要 ○含有をみなしとせず調査必要
ボード等内外装材 ※含有をみなしと調査不要 ○含有をみなしとせず調査必要
(5) 次のアスベスト含有調査により、資機材のアスベスト含有の有無を確認する。
※JIS A 1481-2「試験採取及びアスベスト含有の有無を判定するための定性分析方法」またはJIS A 1481-3「アスベスト含有率のX線回折定量分析方法」による。
調査費用 ※本工事 ○別途
(6) 分析調査については、監督職員に報告すること。
分析調査対象資機材

部位	定性分析	定量分析
	(試料数：)	(試料数：)
	(試料数：)	(試料数：)
	(試料数：)	(試料数：)

採取箇所は図示による。
(7) 上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。

●建設発生土の処分

※構外搬出適切処理(※運搬・処分費を含む ○処分地：)
○構内指示の場所に敷きならし ○構内指示の場所にたい積 ○現場説明書による

●環境への配慮

(1) 「建設機械に関する技術基準」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(国土交通省)による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。
(2) 発生材の処理等
再資源化を図るもの
○アスファルト・コンクリート塊 ○コンクリート塊 ○建設発生木材 ○建設汚泥
(3) 再生資源の利用
※再生クラッシュラン ※再生アスファルト合材
(4) 提出書類
以下の書類について、提出用ファイル(電子データ)を監督職員に提出する。
① 再生資源利用(計画・実施)書
② 再生資源利用促進(計画・実施)書

○グリーン購入調達記録表の提出

資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「福井県庁グリーン購入推進方針(平成13年4月27日策定)」に基づき環境資材等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公共工事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。

○情報共有システム

○利用しない
(ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する。)
※情報共有システム運用ガイドライン(案)福井県版を基に、福井県仕様のシステムに登録し利用すること。)

○電子納品

(1) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品は、「電子納品の手引き(案)福井県版」(以下「要領書」という。)に基づいて行う。
(2) 成果品は「要領書」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で2部提出する。
(3) 電子成果品の提出の際には電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。
(4) 完成検査までに(公財)福井県建設技術公社に電子納品保管管理システムの登録料を支払い、完成検査終了後、正を監督職員に副を(公財)福井県建設技術公社に提出する。

○電子納品の対象

工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。
詳細については、「電子納品の手引き(案)福井県版」による。

フォルダ名称	資料大分類	ファイル形式
PLAN	施工計画書	PDF形式
SCHEDULE	工程表	PDF形式
MEET	打合せ簿	PDF形式
MATERIAL	機材関係資料	PDF形式
PROCESS	施工関係資料	PDF形式
INSPECT	検査関係資料	PDF形式
SALVAGE	発生材関係資料	PDF形式
DRAWINGF	完成図	※SXF(sfo)形式および※JW-CAD形式
MAINT	保全に関する資料	PDF形式
OTHRs	契約関係資料	PDF形式(注1)
	施工図	※SXF(sfo)形式
	完成写真	JPEG形式(注3)
	工事実績情報	PDF形式
	工事の一時中止	PDF形式
	工期の変更	PDF形式
	文化財その他埋蔵物	PDF形式
	その他の資料	PDF形式
(注4)	工事写真	JPEG形式(100万画素程度)

注1：元請・下請関係届出書、現場指示書は契約関係資料に入れる。それ以外については手引きによる。
注2：ファイル形式は上表による。これにない場合は監督職員と協議する。
注3：完成写真は電子画像の他、[○四つ切○キャビネ板]のプリントを()部提出する。
注4：フォルダ構成など、「営繕工事写真撮影要領(令和5年版)」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)によるほか、監督職員の指示による。ただし画像データの編集はファイル名のみとする。

●完成時の提出図書等

(1) 標準仕様書および改修標準仕様書による完成図等を作成し、監督職員に提出する。
電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。

区分	種類	製本	備考
※完成図(変更設計図を含む)	(注)		
※保全に関する資料	2部		
○長期保全計画書	2部		

注：完成図白焼製本 A1版(1部)、A3版3部を提出する。
(2) 保守点検に必要な工具類一式を、監督職員に提出する。

○設計図

○設計図 A1の白焼きを()部、A3の白焼きを()部製本し提出する。

●著作権等

当該建物において取得する、施工図等の著作権に係る当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

●一年点検等

対象となる点検 ※一年点検 ○一年点検および二年点検
受注者は「県有施設一年点検等実施要領」(土木部公共建築課)に基づき一年点検等を実施する。施工に起因する不良箇所があれば補修する。

●耐震施工

設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人 建築研究所 監修)により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基礎施工要領は標準図(施工25～29)による。
(1) 設計用水平震度

設置場所	耐震安全性の分類			
	○特定の施設		●一般の施設	
	重要機器・水槽	一般機器・水槽	重要機器・水槽	一般機器・水槽
上層階	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
屋上および塔屋	<2.0>	<1.5>	<1.5>	<1.0>
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>
1階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)
および地下階	<1.5>	<1.0>	<1.0>	<0.6>

注1 ()内の数値は防振支持の機器の場合、< >の数値は水槽類に適用する。
2 重要機器(水槽類)は、下記による。(水槽類には燃料タンク等を含む。)
○給水装置 ○排水装置 ○換気機器 ●空調機器
○熱源機器 ○防災設備 ○監視制御装置 ○危険物貯蔵装置
○火を使用する設備 ●避難経路上に設置する機器 ○
3 上層階の定義は、次による。
6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、
10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階
(2) 設計用鉛直震度
設計用鉛直震度は設計用水平震度の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
(3) 吊り軽量機器の耐震支持(100kg以下の設備機器)
① 耐震クラスS(指針表2.2-1を参照)で計画する場合の吊り部材には、形鋼を用いる。
② 吊りボルトで耐震支持する場合に、自重支持用吊りボルト4本で構成される4面にそれぞれ2本の斜材でX形とし、合計8本の斜材が必要。この時、自重支持吊りボルトに斜材を取り付ける角度は45度±15度とし、自重支持吊りボルトに接続する位置は上部のインサートと下部の機器支持部との合計長さ≧25cm以内とする。斜材は、自重支持用吊りボルトと同等以上の強度の金属材料(鉄筋、全ネジボルトなど)を用いる。また、自重支持ボルトと斜材とを接続する部材は締め付け具を用い、クランプなどは使用しない。

●機器の据え付け及び取付

機器の据え付け及び取付は標準仕様書第3編第2章第1節または改修標準仕様書第3編第2章第1節による。

●配管・ダクトの吊りおよび支持

(1) 配管の吊りおよび支持などは、標準仕様書第2編第2章第6節または改修標準仕様書第2編第2章第4節の当該事項によるほか、配管の曲り部およびバルブ類取付箇所には、50cm以内に支持金物を取り付ける。
(2) ダクト類の吊りおよび支持などは、標準仕様書第3編第2章第2節または改修標準仕様書第3編第2章第2節による。

●建物導入部の変位吸収措置

建物導入部の変位吸収方法は、標準図(施工4.5)による。
○フレキシブルジョイント ○ボールジョイント ※スリークッション

●あと施工アンカー

新規に作成する基礎・構造物に設備を設置する場合には、原則としてあと施工アンカーは使用してはならない。
配管、機器等の吊下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。
施工後確認試験を行う。ただし、吊りボルト用アンカー等軽微なものは監督職員との協議により省略することができる。
試験方法 国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)8.12.7による。
確認強度 監督職員との協議による。

●アンカーボルトのナット用合成樹脂製キャップ

屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。

●配管材料等

配管材料は標準仕様書第2編第2章第1節および改修標準仕様書第2編第2章第1節によるほか、表-1「配管材料区分」による。

●一般用弁

水道直結部および図面特記部の耐圧は JIS または JV10K、その他は JIS または JVK とする。配管類との接続により、電気腐食を起こす恐れのない材質のものを使用する。

○伸縮管継手

銅管用伸縮管継手は下記による。
※ベローズ形 ○スリープ形

●フレキシブルジョイント

図中、フレキシブルジョイントの略式記号は下記による。
FJB：フレキシブルジョイント(ベローズ形) FJG：フレキシブルジョイント(合成ゴム形)

○既設配管の再生を行う場合の留意事項

既設配管の再生を行う場合は、改修標準仕様書第2編2.2.11による。

○溶接接合

配管の溶接接合は標準仕様書第2編2.5.15または改修標準仕様書第2編2.3.16による。また配管以外も含めて、溶接部の非破壊検査は下記による。
※適用しない。
○適用する(○放射線透過検査 ○浸透探傷検査または磁粉探傷検査)

●既設配管接続部の試験

既設配管を含む部分の試験 ※要(監督職員の指示による)

●埋設配管の防食処理

標準仕様書第2編2.7.3または改修標準仕様書第2編2.5.3による。
土中埋設の排水用塩ビラインング鋼管は、防食処置を行う。
鋼管、ステンレス管、鉛管および鋼管等のコンクリート埋設および貫通部分は、プラスチックテープを1～2重ね10巻きとする。

設計日

設計者

作図

一級建築士事務所

設備設計一級建築士

第285844号

第6245号

山田 哲也

小柳 博

—

縮尺

—

工事名称

九頭竜ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事

図面名称

機械設備工事特記仕様書(1)

No.

M-01

株式会社

アーサ

一級建築士事務所

福井県知事登録 第い-694号

印刷

2026.07.10. 17:01:57

※この図面はA3(420×297)用紙で作成しています。

0

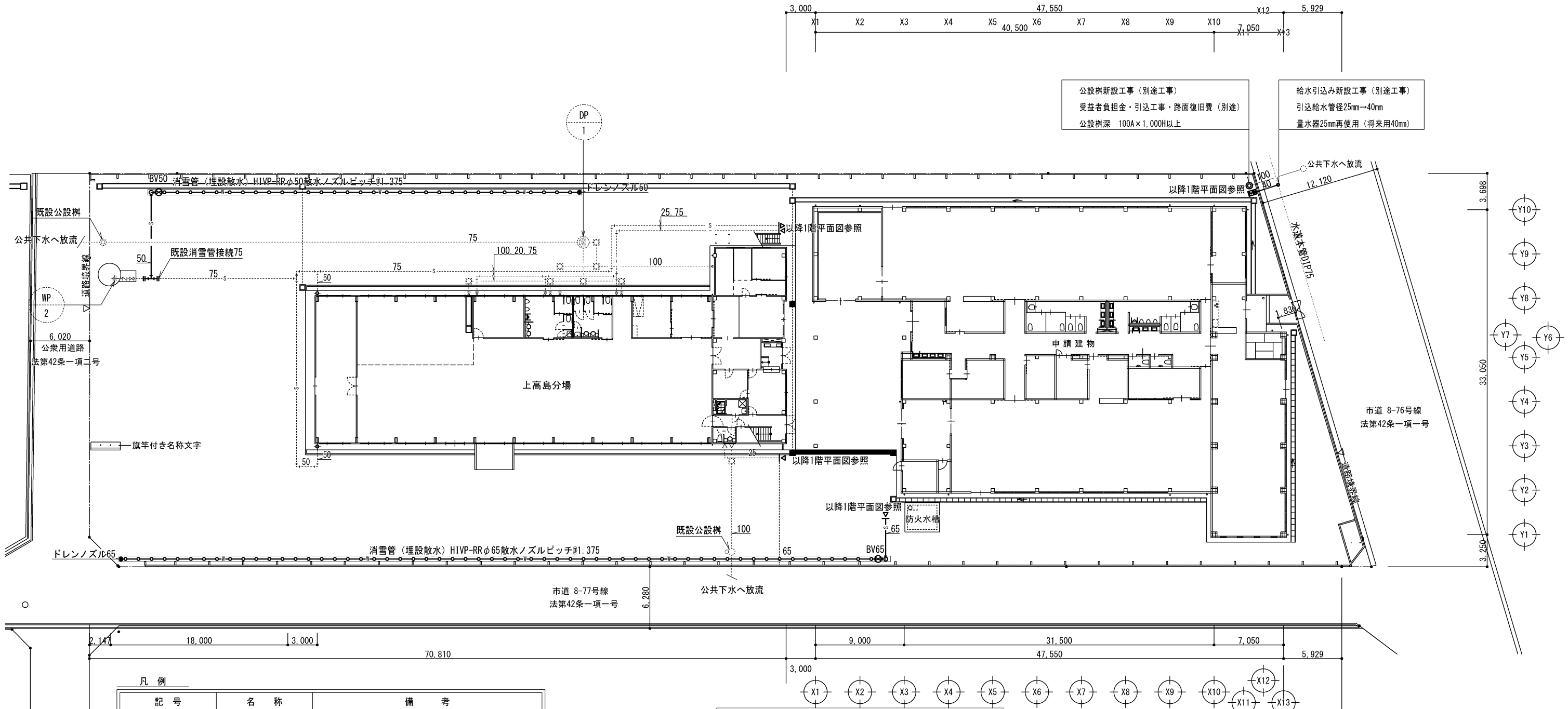
10mm

25mm

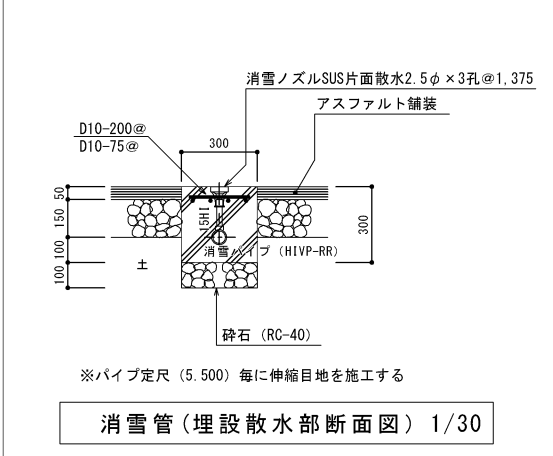
50mm

共通適用項目	●屋外埋設配管	標準仕様書第2編 2.7.1 または改修標準仕様書第2編 2.5.1 による。 (1) 埋設深度は、次のとおりとする。ただし、寒冷地では凍結深度以上とする。 ※地表面（舗装がある場合は、舗装下面（路盤））から 300mm 以上 ※車道道路（構内車道道路程度） 地表面から 600mm 以上 ○ 地表面から mm 以上 (2) 配管下端（管底-100mm）および配管上端（管頂+100mm）に砂地素（山砂類または再生材）を施したあと、根切り土の中の良質土で埋戻す。 (3) 管を埋戻す場合は、土被り 150mm程度の深さで埋設表示用アルミテープまたはポリエチレンテープ等を埋設する。ただし、排水管は不要とする。 (4) 曲りおよび分岐部には地中埋設標を打込むこと。	●方式	○全空気方式（○中央 ○各階ユニット） ○ファンコイル・ダクト併用方式 ●個別方式	換気設備	○排気フード	排気フードの補強、支持金物、接合剤等は、垂鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は次による。 ※ステンレス鋼板（補強共）	表－1 「配管材料区分」
	●屋内埋設配管	(1) 給水、ガスおよび消火配管は、土間コンクリート直下の地素部分に配管し、周囲を砂で埋戻す。 (2) 排水管も上記に準じ、配管上部の地素は砂に置き換える。 (3) 配管は原則として、土間コンクリートより吊りボルトにて吊り下げる。吊り間隔は屋内配管に準ずる。	●設計時の温湿度条件	場所 屋 外 屋 内（調整目標値） 一般居室 ○ ○ ○ 室 時 期 温度（DB） 湿度（RH） 温度（DB） 湿度（RH） 夏 期 35.3℃ 62.4% 2.8℃ 50% ℃ % 冬 期 -0.6℃ 81.9% 1.9℃ 40% ℃ % ○ダクトの種別 ※低圧ダクト ○高圧1ダクト ○高圧2ダクト ○ダクトの工法 ○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法（○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法） （ただし、長辺の長さが1,500mm以下の部分） ○ダクトの分岐方法 給気用ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 排気用ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 標準仕様書または改修標準仕様書の当該事項による。ただし、次の部分は本仕様とする。 1) 冷媒管の保温外装は次による。	●保温および塗装 （図面特記部分は除く） 単独配管 隠ぺい部 ※不要 ○要 ○保温化粧ケース（樹脂製） ○合成樹脂製カバー1 ○図示 露出部 ※要 ○保温化粧ケース（樹脂製） ●合成樹脂製カバー1 ○図示 集合配管 隠ぺい部 ※不要 ○要 ○保温化粧ケース（樹脂製） ○合成樹脂製カバー1 ○図示 露出部 ※要 ○保温化粧ケース（樹脂製） ○合成樹脂製カバー1 ○図示 単独配管 ○溶融アルミニウム-垂鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○図示 集合配管 ●保温化粧ケース（●樹脂製○溶融アルミニウム-垂鉛鉄板製○ステンレス鋼板製） ○ステンレス鋼板 ○溶融アルミニウム-垂鉛鉄板 ○図示 ○溶融アルミニウム-垂鉛鉄板 ○溶融アルミニウム-垂鉛鉄板製○ステンレス鋼板製 屋上における保温化粧ケースの下部カバーは ○要 ※不要 とする。 保温化粧ケースを用いる場合は監督部にずれ止め固定を施す。 2) 弁・ストレーナなどの金属製カバー外装種別は、次による。 ※カラー-垂鉛鉄板 ○溶融アルミニウム・垂鉛鉄板 ○ステンレス鋼板 ○アルミニウム板 ○カラー-垂鉛鉄板 ○溶融アルミニウム・垂鉛鉄板 ※ステンレス鋼板 ○アルミニウム板 3) エアー抜き管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また保温を行う範囲はエア-抜き管までとする。 4) 油管の地中埋設管は標準仕様書第2編第2章第7節 2.7.3（3）による。 5) 保温を施す膨張タンク等のふたおよびネック部分の保温は ※要 ○不要とする。 6) 暗渠内（ピット内を含む）の空調用ドレン管は保温（○有 ※無）とする。 7) 下記部分の冷却水配管は、保温（防露）を行い、仕様は温水管の項による。 8) 選りくくたの保温は、保温厚さ25mmとし、範囲は図示による。 9) 外気ダクトの保温は、保温厚さ25mmとする。	●給水方式	●水道直結方式 ○高置タンク方式 ○ポンプ直送方式 ○増圧ポンプ方式 ●飲料水系統の弁類は厚生労働省基準に準じた鉛レスとする。 ●合板樹脂製（70×70×1300H） ○ステンレス製（ ） 特記なき場合、水栓の取付け高さは約600mmとする。 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●排水方式 汚水と雑排水 【屋内】 ●分流水 ○合流水 汚水・雑排水と雨水 【屋外】 ●分流水 ○合流水 ポンプ排水 ○有り ○汚物 ○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側） ●無し ●放流先 (1) 汚水 ●直放流水管 ○浄化槽 (2) 雑排水 ●直放流水管 ○浄化槽 ○別途併（建築工事） (3) 雨水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） (4) 湧水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） ●負担金 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●給湯方式 ○中央式 ●局所式 ○保温 (1) 膨張管・補給水管の保温は冷水管に準ずる。 (2) ガス湯沸器の排気管の隠蔽箇所は、標準仕様書第2編 3.1.5 の表2.3.5 による。 ●消火設備の種類 ○屋内消火栓 ●スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連絡送水管 ○連結散水 フード等用簡易自動消火装置 ○屋外消火栓 ○消防用水 ●保温 消火用充水タンクの保温を ※施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用呼水タンクの保温を ※施工しない ○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を ※施工する（給水管の保温仕様に準ずる） ○施工しない ○液化石油ガス（※50kg ○20kg） ○都市ガス（発熱量 KJ/㎡(N)） ガス供給事業者名 ○土中埋設管の接合方法 ○ネジ接合 ○SGM工法 ○PE管工法 ○ピット内施工法 ※溶接接合 ○負担金 ○要（○本工事 ○別途工事） ○不要 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設・改設 ○取外し再取付 ○監視方式 ○警報盤 ○簡易形監視制御装置 ○中央監視制御装置	●排水方式 汚水と雑排水 【屋内】 ●分流水 ○合流水 汚水・雑排水と雨水 【屋外】 ●分流水 ○合流水 ポンプ排水 ○有り ○汚物 ○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側） ●無し ●放流先 (1) 汚水 ●直放流水管 ○浄化槽 (2) 雑排水 ●直放流水管 ○浄化槽 ○別途併（建築工事） (3) 雨水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） (4) 湧水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） ●負担金 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●給湯方式 ○中央式 ●局所式 ○保温 (1) 膨張管・補給水管の保温は冷水管に準ずる。 (2) ガス湯沸器の排気管の隠蔽箇所は、標準仕様書第2編 3.1.5 の表2.3.5 による。 ●消火設備の種類 ○屋内消火栓 ●スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連絡送水管 ○連結散水 フード等用簡易自動消火装置 ○屋外消火栓 ○消防用水 ●保温 消火用充水タンクの保温を ※施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用呼水タンクの保温を ※施工しない ○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を ※施工する（給水管の保温仕様に準ずる） ○施工しない ○液化石油ガス（※50kg ○20kg） ○都市ガス（発熱量 KJ/㎡(N)） ガス供給事業者名 ○土中埋設管の接合方法 ○ネジ接合 ○SGM工法 ○PE管工法 ○ピット内施工法 ※溶接接合 ○負担金 ○要（○本工事 ○別途工事） ○不要 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設・改設 ○取外し再取付 ○監視方式 ○警報盤 ○簡易形監視制御装置 ○中央監視制御装置
	●吹出口および吸込口ボックス	ボックスの材質について、特記がない場合は垂鉛鉄板製とする。ただし、グラスウール製とする場合は JIS A 4009（空気調和および換気設備用ダクトの構成部材）によるものとし、厚さ 0.6mm 以上の垂鉛鉄板で補強を施したものとす。 ボックスの吊りは3点支持を標準とし、これによれない場合は監督職員との協議による。 なお大温度差空調等の場合は吹出口ボックス内に露出となる吊りボルトに結露対策すること。	○温度計 温度計は（※工業用バイメタル式温度計 ○ガラス製棒状温度計 ○ ）とし、取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管（送り、返り）および冷却水管（送り、返り） ○直だし吸収冷水機の水冷水管（送り、返り）および冷却水管（送り、返り） ○ボイラーの温水管（返り） ○空気調和機の水冷水管（送り、返り）および三方弁装置後の冷水水管（返り） ○熱交換器の温水管（送り、返り） ○冷水水ヘッダー（往）および冷水水ヘッダーの各返り管 ○空気調和機（パッケージ形を含む）のサブリヤチャンパー、レタンダクト、外気取入れダクトおよびレタンチャンパー 取付部は下記による。 ○冷凍機の冷水管（送り、返り）および冷却水管（送り、返り） ○空気調和機の水冷水管（送り、返り） ○直だし吸収冷水機の水冷水管（送り、返り）および冷却水管（送り、返り） ○熱交換器の温水管（送り、返り） ○冷水水ヘッダーの冷水水管および冷却水管（送りまたは返り）に（○固定形 ○着脱形）を設ける。 ○直だし吸収冷水機の水冷水管および冷却水管（送りまたは返り）に（○固定形 ○着脱形）を設ける。 ○空気調和機の水冷水管（送りまたは返り）に（○固定形 ○着脱形）を設ける。 ○冷水水ヘッダーの（○送り管 ○各返り管）に（○固定形 ○着脱形）を設ける。	○鋼板製煙道 厚さ ※図示 ○ばい煙濃度計 ○設けない ○設ける（電源はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む）※ファン付き ※ファンなし 煙道の直線部に80φ以上のフランジ付きの検査口を設ける。 ○ばいじん量測定口 空気調用ドレン管は通水試験を行う。	●ダクトの種別 ※低圧ダクト ○高圧1ダクト ○高圧2ダクト ●ダクトの工法 ○アングルフランジ工法 ●コーナーボルト工法（○共板フランジ工法 ○スライドオンフランジ工法） （ただし、長辺の長さが1,500mm以下の部分） ●ダクトの分岐方法 給気用ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 排気用ダクト ○割込み方式 ○直付け方式 厨房排気ダクトは垂鉛鉄板製とし、板厚は次による。 ダクトの長さ 板厚 450mm以下 0.6mm 450mmを超え1200mm以下 0.8mm 1200mmを超え1800mm以下 1.0mm 1800mmを超えるもの 1.2mm ○排気ダクトのシール 標準仕様書第3編 2.2.1 によるものとし、施工箇所は下記とする。 ○厨房系統 ○浴室（シャワー室、脱衣室を含む）系統 ○消音ボックス付送風機 標準仕様書第3編 1.11.3 の当該事項による。	●給水方式	●水道直結方式 ○高置タンク方式 ○ポンプ直送方式 ○増圧ポンプ方式 ●飲料水系統の弁類は厚生労働省基準に準じた鉛レスとする。 ●合板樹脂製（70×70×1300H） ○ステンレス製（ ） 特記なき場合、水栓の取付け高さは約600mmとする。 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●排水方式 汚水と雑排水 【屋内】 ●分流水 ○合流水 汚水・雑排水と雨水 【屋外】 ●分流水 ○合流水 ポンプ排水 ○有り ○汚物 ○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側） ●無し ●放流先 (1) 汚水 ●直放流水管 ○浄化槽 (2) 雑排水 ●直放流水管 ○浄化槽 ○別途併（建築工事） (3) 雨水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） (4) 湧水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） ●負担金 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●給湯方式 ○中央式 ●局所式 ○保温 (1) 膨張管・補給水管の保温は冷水管に準ずる。 (2) ガス湯沸器の排気管の隠蔽箇所は、標準仕様書第2編 3.1.5 の表2.3.5 による。 ●消火設備の種類 ○屋内消火栓 ●スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連絡送水管 ○連結散水 フード等用簡易自動消火装置 ○屋外消火栓 ○消防用水 ●保温 消火用充水タンクの保温を ※施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用呼水タンクの保温を ※施工しない ○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を ※施工する（給水管の保温仕様に準ずる） ○施工しない ○液化石油ガス（※50kg ○20kg） ○都市ガス（発熱量 KJ/㎡(N)） ガス供給事業者名 ○土中埋設管の接合方法 ○ネジ接合 ○SGM工法 ○PE管工法 ○ピット内施工法 ※溶接接合 ○負担金 ○要（○本工事 ○別途工事） ○不要 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設・改設 ○取外し再取付 ○監視方式 ○警報盤 ○簡易形監視制御装置 ○中央監視制御装置	●排水方式 汚水と雑排水 【屋内】 ●分流水 ○合流水 汚水・雑排水と雨水 【屋外】 ●分流水 ○合流水 ポンプ排水 ○有り ○汚物 ○雑排水 ○汚水 ○浄化槽2次側） ●無し ●放流先 (1) 汚水 ●直放流水管 ○浄化槽 (2) 雑排水 ●直放流水管 ○浄化槽 ○別途併（建築工事） (3) 雨水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） (4) 湧水ポンプアップ ○直放流水管 ○雨水側溝（建築工事） ○雨水樹（建築工事） ●負担金 ●要（○本工事 ●別途工事） ○不要 名称： ●給湯方式 ○中央式 ●局所式 ○保温 (1) 膨張管・補給水管の保温は冷水管に準ずる。 (2) ガス湯沸器の排気管の隠蔽箇所は、標準仕様書第2編 3.1.5 の表2.3.5 による。 ●消火設備の種類 ○屋内消火栓 ●スプリンクラー ○泡消火 ○不活性ガス消火（ ） ○連絡送水管 ○連結散水 フード等用簡易自動消火装置 ○屋外消火栓 ○消防用水 ●保温 消火用充水タンクの保温を ※施工する（膨張タンクによる） ○施工しない 消火用呼水タンクの保温を ※施工しない ○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を ※施工する（給水管の保温仕様に準ずる） ○施工しない ○液化石油ガス（※50kg ○20kg） ○都市ガス（発熱量 KJ/㎡(N)） ガス供給事業者名 ○土中埋設管の接合方法 ○ネジ接合 ○SGM工法 ○PE管工法 ○ピット内施工法 ※溶接接合 ○負担金 ○要（○本工事 ○別途工事） ○不要 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設・改設 ○取外し再取付 ○監視方式 ○警報盤 ○簡易形監視制御装置 ○中央監視制御装置
	●エポキシ樹脂ライニング	エポキシ樹脂コーティングおよびライニングの乾燥方法は次による。 ※加熱乾燥 ○常温乾燥	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●電線類および電線管	電線類および電線管等については標準仕様書第4編第1章第5節による。 電線類は原則としてEM電線およびEMケーブルを使用する。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●ボックス	樹脂管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。 但し、電動機の出力、燃料消費量および圧力損失は表示された数値以下とする。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●誘導電動機	電動機出力が0.75kW以上の低圧三相かご形誘導電動機の規格は、JIS C 4213（低圧三相かご形誘導電動機－低圧トランジスタモータ）による。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●スリーブ	柱、梁および耐震壁以外の箇所で、開口補強が不要、かつ、スリーブ径が200φ以下の部分にする場合は、紙製仮枠を使用してもよい。その場合は、変形防止の措置を講じ、かつ配管施工前に仮枠を必ず取り除く。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
	●鋼材工事	機器付属金物および配管、ダクトの支持金物は標準仕様書第2編第4章第6節または改修標準仕様書第2編第7章第5節による。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式
●はつり及び穴開け	はつりおよび穴開けを行う場合は、改修標準仕様書第2編第4章による。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
○防煙ダンパーおよび防火防煙ダンパー	復帰方式は ※遠方復帰式 ○手動復帰式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
●消音内貼	ダクトおよびチャンパー、消音エルボの内貼り（箇所図示）は次による。 (1) 消音内貼り部分の外部保温は ○要 ※不要 (2) チャンパーの寸法は、外形寸法を示す。 （但し、ダクトおよび消音エルボは、内形寸法を示す。） (3) 空気調和機に取付けるサブリヤチャンパー、レタンチャンパーおよびダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、内貼り仕様または断熱戸の点検口を設ける。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
●防火区画貫通部等の処理	(1) 標準仕様書第2編2.8.1(Ⅰ) または改修標準仕様書第2編2.6.1(Ⅰ) による。 (2) 大臣認定を受けた工法で施工する場合は、認定書の写しを提出し、監督職員の承諾を受けるとともに、認定工法の表示を行う。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
○取付枠	防火区画部に取付けける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
○防火区画	○平面階 ○図示 ○	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
○掲示板	機械室に操作順序、注意事項、連絡先および系統図などを記入した掲示板を設ける。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
●機器名称等の表示	標準仕様書第1編第1章第7節1.7.4または改修標準仕様書第1編第1章第8節1.8.5によるほか、機器に表示する内容は監督職員の指示による。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
●他工事との取り合い	図面に特記なき場合は、表－2「工事区分表」によるほか、機器の設置位置等取り合いの検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受け。	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	
●総合調整	下記の項目について調整する。 ●空気調和設備 ○風量調整（測定共） ○水量調整（測定共） ○室内外空気の温湿度測定 ○室内気流およびじんあいの測定 ●騒音の測定（屋内外、敷地境界共） ●停電・復電動作確認 ○換気設備 ○風量調整（測定共） ○室内気流およびじんあいの測定 ○騒音の測定（屋内外、敷地境界共） ○停電・復電動作確認 ○風量調整（測定共） ○騒音の測定（屋内外、敷地境界共） ○給水設備 ○飲料水の水質の測定（測定項目は以下による） ○水質基準に関する省令 ○建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下、「ビル管法」という）施行規則第四案第一項三イ ※厚生労働大臣告示119号 第二の一の1の（4） ○雑用水の水質の測定 ※ビル管法施行規則第四案の二による	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	●給湯設備	●給湯方式	○中央式 ●局所式	

表－2 「工事区分表」				
	工 事 内 容	建 築	電 気	機 械
設備用開口部	屋内基礎	●		
	屋上基礎	●		
	屋外基礎		●	●
	梁台、アンカーボルト		●	●
	特記した基礎		●	●
	下地補強	●		
	S・SRC造梁の貫通部		●	
	スリーブ		●	●
	R C造梁・床・壁の貫通部		●	
	スリーブ		●	●
軽量鉄骨下地天井・壁の開口部		●		
補強を要する切込み		●		
補強を要しない切込み			●	
貫通部・開口部の穴埋め補修		●	●	
貫通部・開口部の妻出し		●	●	
床、天井点検口		●		
防 油 堤	オイルサービスタンの防油堤			
の 外部取付ガラリ	ダクト、チャンパーの接続用フランジ含む	●		
他 雨水排水	配管、樹、蓋	●		●
汚水、雑排水	配管、樹、蓋		●	●
機器等へ直接接続する配管配線			●	
機器付属の制御盤以降の配管配線（接地共）		●		●
機器付属の制御盤への電源供給配管配線			●	
機器と専用操作スイッチの渡り配管配線		●		●
パッケージ形空気調和機の2次側配管配線（接地共）		●		●



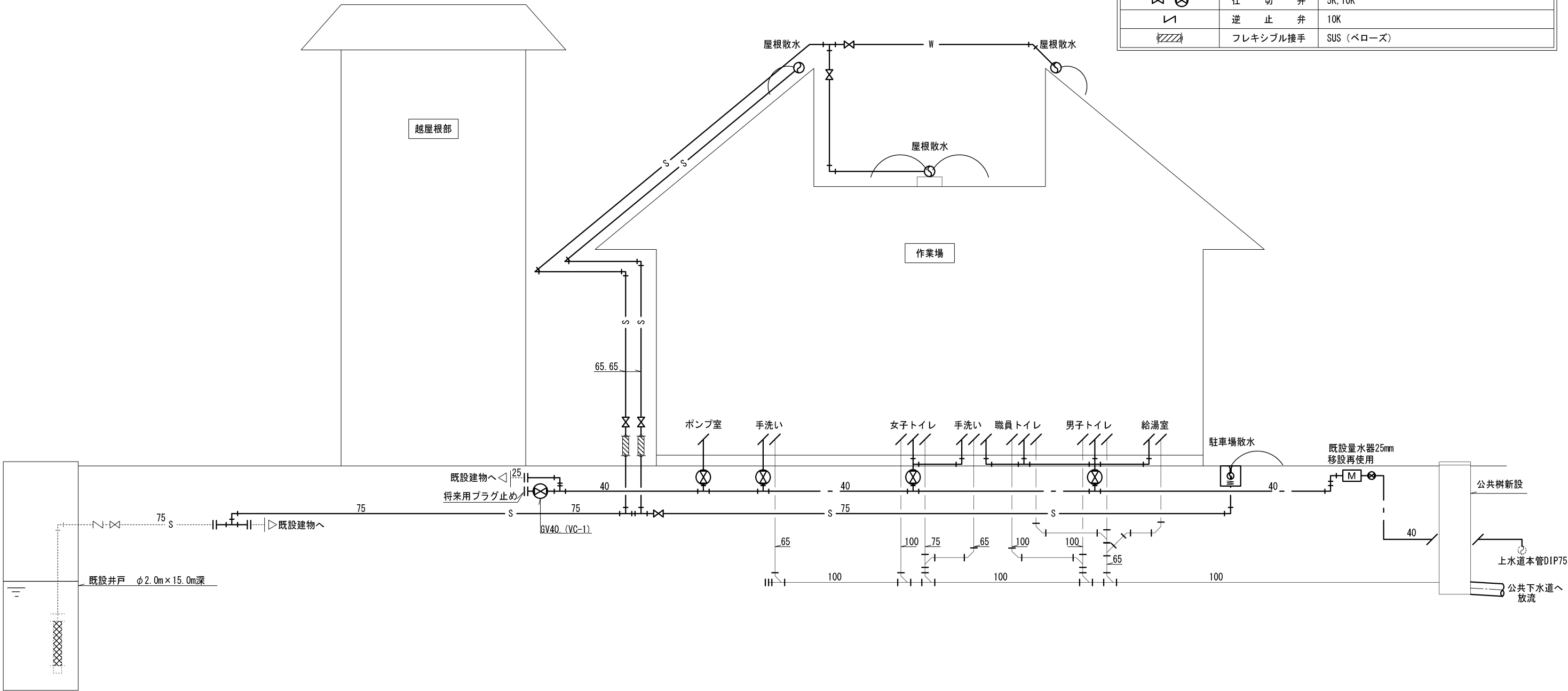
凡 例		
記 号	名 称	備 考
— — — — —	給 水 管（市 水）	HIVP（地中・屋内）
— — — — —	汚 水 管	VP
— — — — —	雑 排 水 管	VP
— — — — —	通 気 管	VP
— — — — —	消雪管（送水）	HIVP（地中）・SGP-VB（露出部）
— — — — —	消雪管（散水）	SGP-VB（露出部）
— — — — —	消雪管（散水）	保護コンクリート部（HIVP-RR）
— — — — —	既 設 管	破線
⋈ ⋈	仕 切 弁	JIS B 2011（10K・5K）
⊠ ⊠ ⊠	水 栓 類	
⊠	散 水 栓	SUSボックス共
⊙	排 水 金 物	
⊙	床 上 掃 除 口	
⊠ ⊗	小 口 径 樹	汚水樹・雨水樹
⊙	公 設 樹	



衛生器具表			下記 グリーン購入法適合品（洋便器・自動水栓・温水便座）						
名 称	参考品番	参 考 品 番	男子 トイレ	女子 トイレ	職員 トイレ	玄 関	廊 下	給 湯 室	計
洋 風 腰 掛 便 器	CFS498BCK	SP498BAY TCF5534AU（温水洗浄式暖房便座） 便蓋あり・リモコン・擬音装置付（AC100V 409W） YH702	2	2					4
洋 風 腰 掛 便 器	CFS498BCK	SP498BAY TCF5841AUPR（温水洗浄式暖房便座） 便蓋なし・リモコン（AC100V 1260W） YH702	1	2					3
洋 風 腰 掛 便 器	CS597BS	SH596BAYR TCF589AU（温水洗浄式暖房便座） 便蓋あり・リモコン・擬音装置付（AC100V 314W） TH484V3（アングル止水栓） YH702			2				2
壁 掛 小 便 器	UFS900JS	(AC100V)	4						4
小 便 器 用 手 す り	T112CU22	固定用取付金具	1						1
L 型 手 す り	T112CL10	固定用取付金具	1	2					3
は ね 上 げ 手 す り	T112HK7R	固定用取付金具	1	2					3
擬 音 装 置	YES402R	(AC100V)	1	2					3
洗 面 カ ウ ン タ ー	MLUA	W=450 L=2790 洗面器3台取付 ブラケット M268N×2 パルフェ相当 1方エプロン 水石鯪供給栓タンク容量3L	1	1					2
洗 面 カ ウ ン タ ー	MLUA	W=450 L=3140 洗面器3台取付 ブラケット M268N×2 パルフェ相当 1方エプロン 水石鯪供給栓タンク容量3L					1		1
洗 面 カ ウ ン タ ー	MLUA	W=450 L=3380 洗面器4台取付 ブラケット M268N×2 パルフェ相当 1方エプロン 水石鯪供給栓タンク容量3L×2				1			1
カ ウ ン タ ー 洗 面 器	LS351CM	台付自動水栓（サーモ AC100V） TLE33SD6A 壁給水止水栓 壁排水 水石けん供給栓孔	3	3		4	3		13
手 洗 器	LSE870APFRM	自動水栓（単水栓 AC100V） 壁給水・壁排水 カバー・止水栓・水石けん入れ			2				2
電 気 温 水 器	RECK03B1RS33M6K	壁掛け型 手洗い用 タンク容量3L （AC100V 0.6kW） 止水栓 排水ホッパー	1	1		2	1		5
電 気 温 水 器	REW12A1BKSCM	据え置型 洗面・手洗い用 タンク容量12L （AC100V 1.1kW）タイマー 止水栓 排水ホッパー×2 耐震脚	1	1		1	1		4
電 気 温 水 器	REKB12A2SW35D	据え置型 洗い物用 タンク容量12L （AC200V 1.5kW）タイマー 止水栓 排水ホッパー 耐震脚						1	1
掃 除 流 し	SKL330HNFP	TK133EQ13 TV560QAP SK330F HP330P	1	1					2
収 納 パ ネ ル	UTR421S	600×307×800	1	1					2
耐 食 鏡	MMA2A2790B1100W	2790×1100H	1	1					2
耐 食 鏡	YMK512	480×1100H				4	3		7
耐 食 鏡	YM3545F	350×450H			2				2
化 粧 棚	YKH401	SUS製 500×135×100			2				2
シ ス テ ム キ ッ チ ン		2700×600×800 附属品 吊戸棚H=700 IHヒーター(2口)（AC200V 2.0kW×2）レンジフード*900幅（AC100V 111W）						1	1
		止水栓 シングルレバー混合水栓							

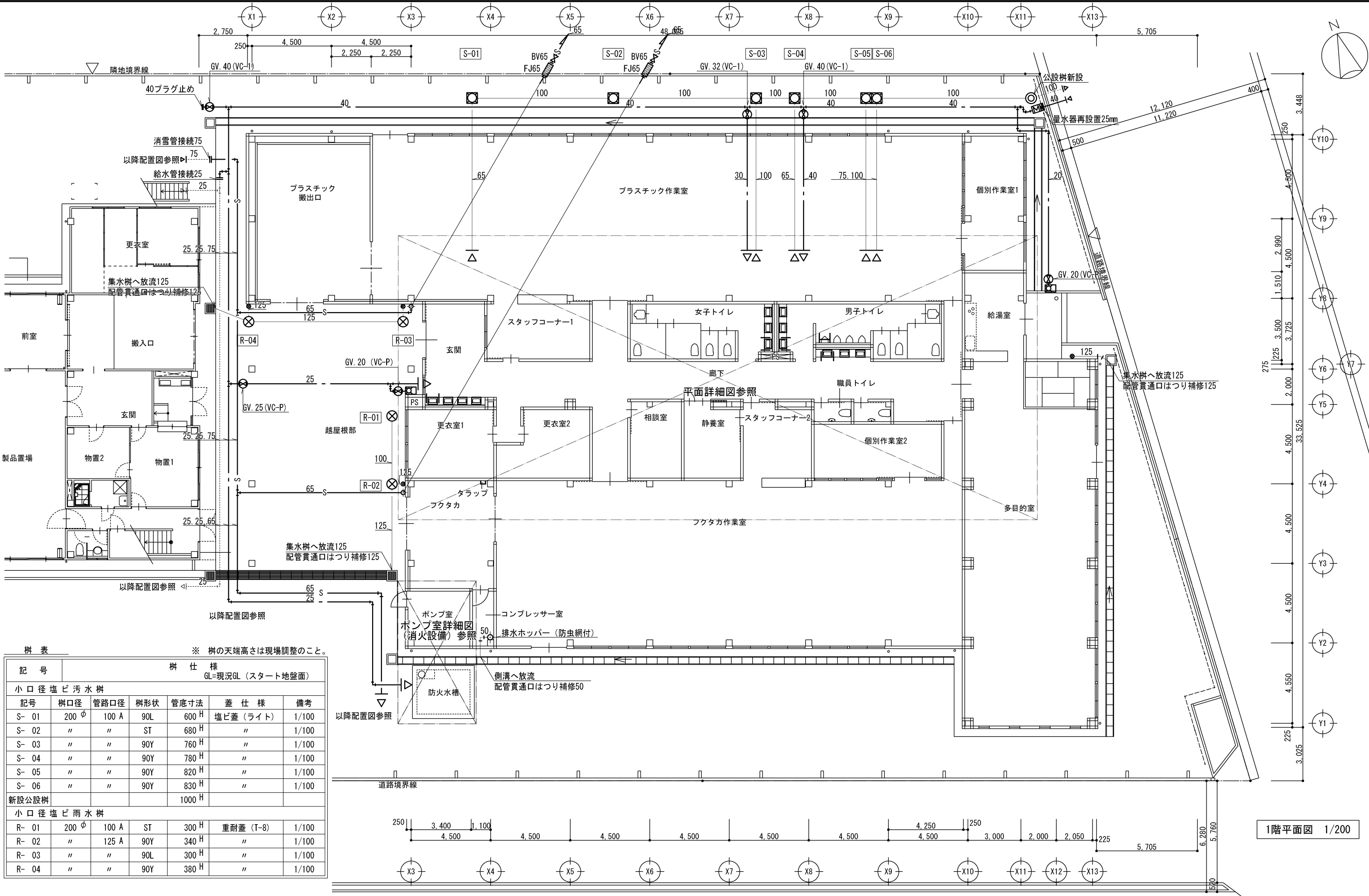
※1.電気温水器の消費電力はJISC-9219の定格条件および試験方法による。
※2.平成24年告示1447号対象の給湯機器は、耐震性能を満たすよう耐震用脚・耐震用固定金物を使用し壁や床に固定すること。

凡 例		
記 号	名 称	材 料 ・ 備 考
—— - ——	給 水 管	HIVP（地中・屋内）
——	汚 水 管 雑 排 水 管	VP
—— S ——	消雪管（送水）	HIVP（地中）・SGP-VB（露出部）
—— W ——	消雪管（散水）	保護コンクリート部（HIVP）・SGP-VB（露出部）
-----	既 設 管	破線
—— ——	既 設 管 接 続	
⋈ ⊗	仕 切 弁	5K, 10K
↵	逆 止 弁	10K
	フレキシブル接手	SUS（ペローズ）



給排水衛生設備 系統図

WP
1



樹 表		※ 樹の天端高さは現場調整のこと。				
記 号		樹 仕 様				
		GL=現況GL (スタート地盤面)				
小口径塩ビ汚水樹						
記号	樹口径	管路口径	樹形状	管底寸法	蓋 仕 様	備考
S- 01	200 φ	100 A	90L	600 ^H	塩ビ蓋 (ライト)	1/100
S- 02	〃	〃	ST	680 ^H	〃	1/100
S- 03	〃	〃	90Y	760 ^H	〃	1/100
S- 04	〃	〃	90Y	780 ^H	〃	1/100
S- 05	〃	〃	90Y	820 ^H	〃	1/100
S- 06	〃	〃	90Y	830 ^H	〃	1/100
新設公設樹				1000 ^H		
小口径塩ビ雨水樹						
R- 01	200 φ	100 A	ST	300 ^H	重耐蓋 (T-8)	1/100
R- 02	〃	125 A	90Y	340 ^H	〃	1/100
R- 03	〃	〃	90L	300 ^H	〃	1/100
R- 04	〃	〃	90Y	380 ^H	〃	1/100

印刷 2026.07.10. 17:02:17

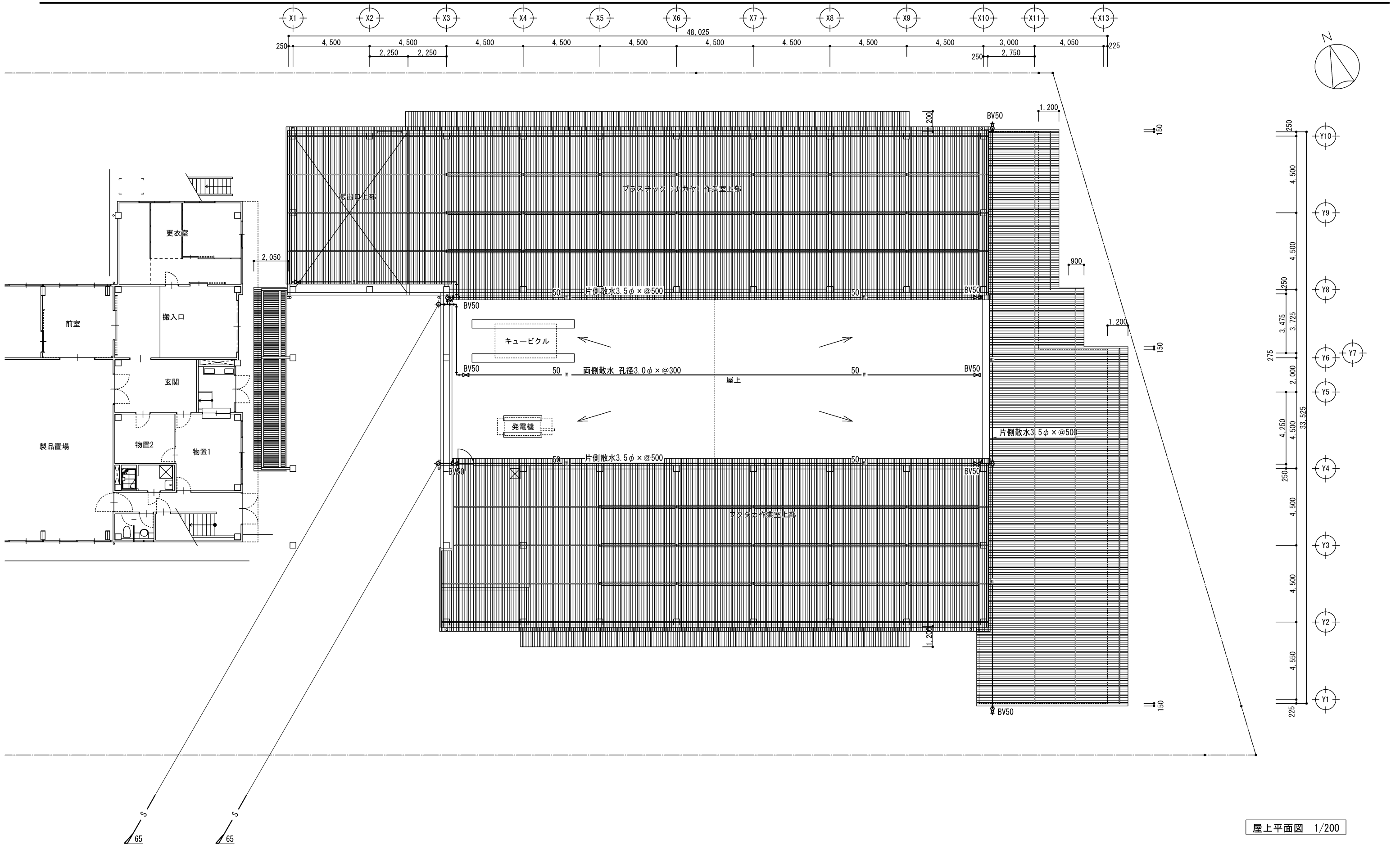
※この図面はA3 (420×297) 用紙で作成しています。

0

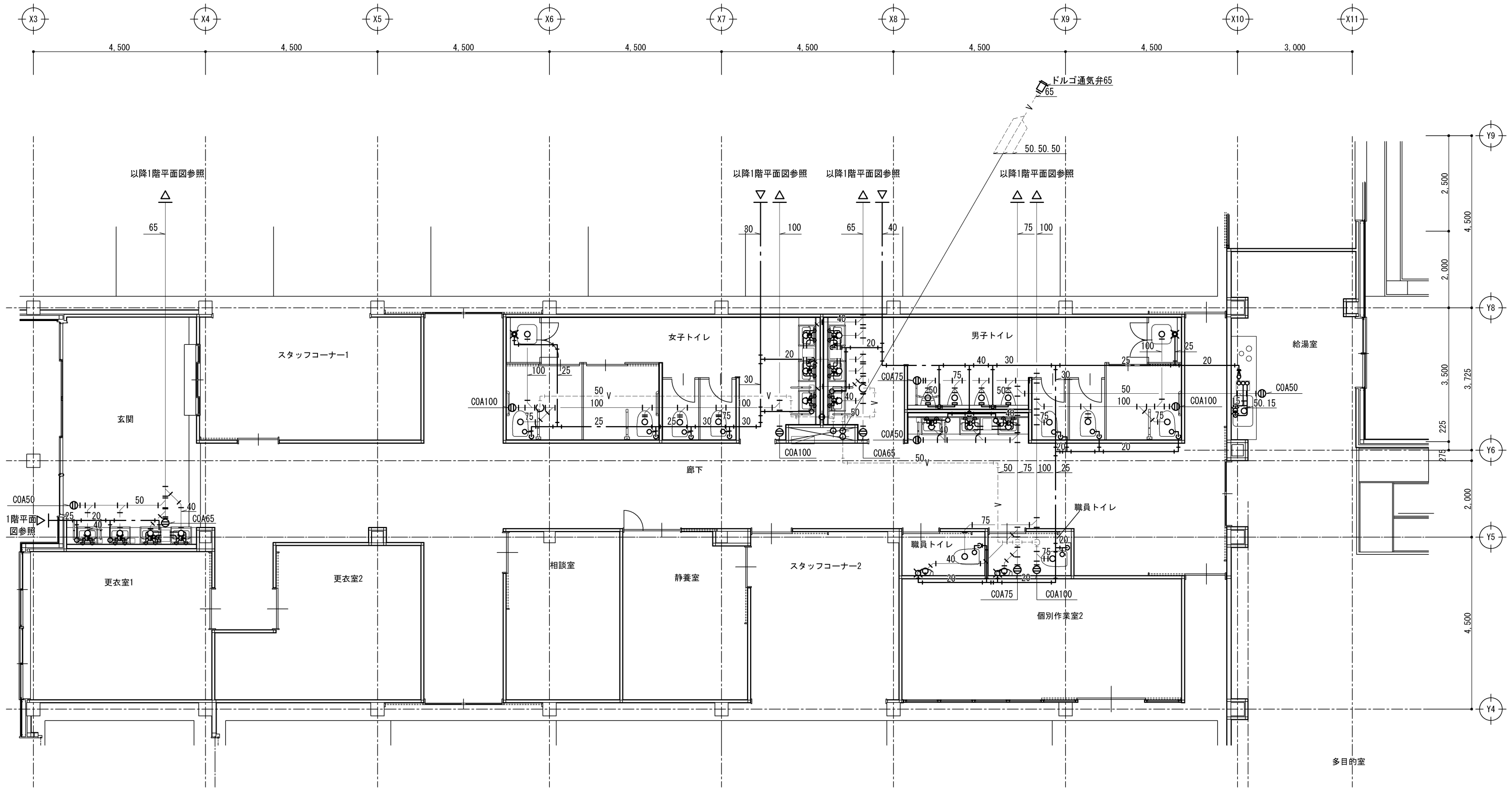
10mm

25mm

50mm

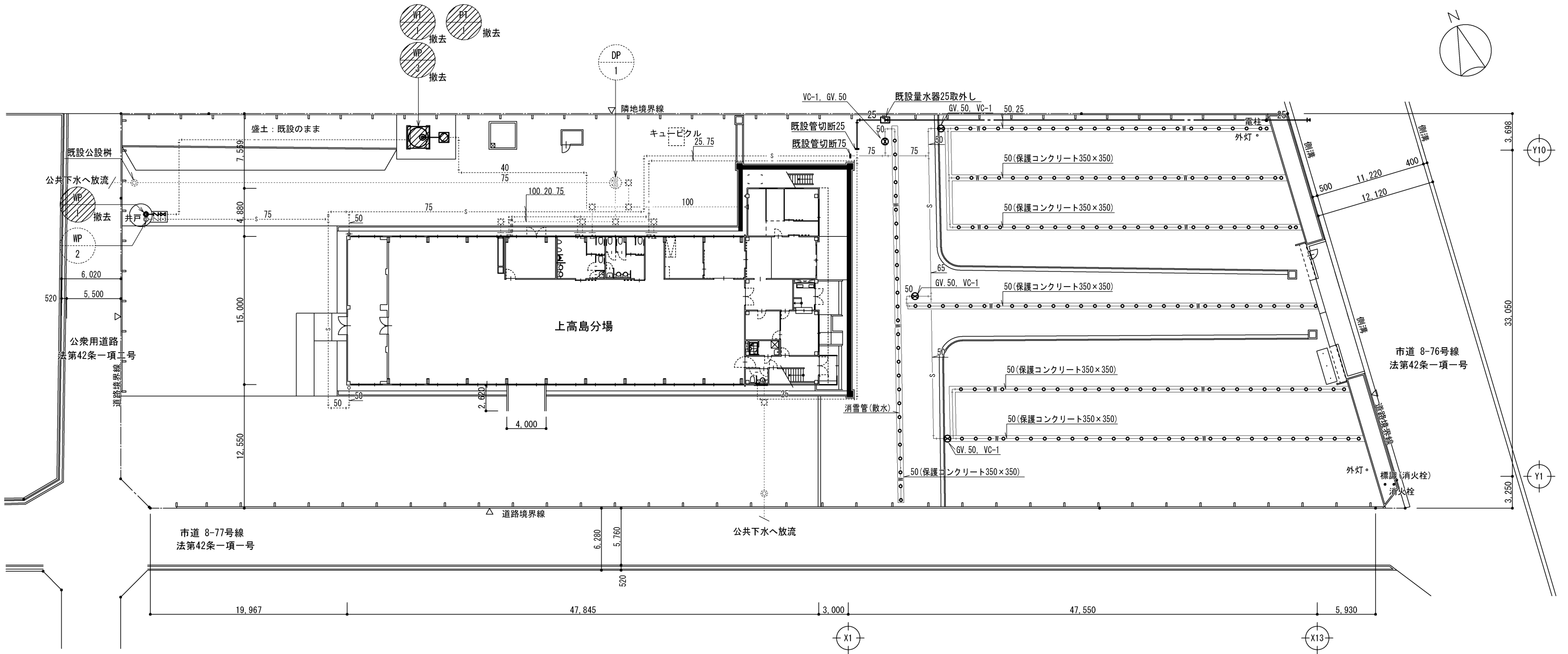


株式会社 アーサ 一級建築士事務所 福井県知事登録 第い-694号	設計日	設計者 一級建築士 第285844号 山田 哲也 設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博 作図	縮尺 1/200	工事名称 九頭電ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事	図面名称 給排水衛生設備 屋上平面図	No. M-07
---	-----	---	-------------	------------------------------------	-----------------------	-------------



平面詳細図 1/100

株式会社 アーサ 一級建築士事務所 福井県知事登録 第い-694号	設計日	設計者 一級建築士 第285844号 山田 哲也 設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博 作図	縮尺 1/100	工事名称 九頭竜ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事	図面名称 給排水衛生設備 1階平面詳細図	No. M-08
---	-----	---	-------------	------------------------------------	-------------------------	-------------



凡 例 (改修前)

記 号	名 称	材 料 ・ 備 考
—— — — —	給 水 管 (市 水)	HIVP
—— -- ——	給 水 管 (井 水)	HIVP
—— — — —	汚 水 管	VP
—— S ——	消 雪 管 (送 水)	HIVP (地中)
—○—○—○—○—	消 雪 管 (散 水)	HIVP (保護コンクリート部 350×350)
—— — — —	撤 去 管	実線
-----	既 設 管	破線
✂ ⚙	仕 切 弁	JIS B 2011 (10K・5K)
⊠	散 水 栓	SUSボックス共
⊠	汚 水 樹	小口径マス
○	公 設 樹	
⊘ ⊘	撤 去 機 器	

給排水設備 機器表 (既設)

記 号	名 称	機 器 仕 様	参 考 品 番	設 置 場 所	数 量
WP-1	揚水ポンプ	深井戸水中ポンプ φ50×250L/min×30m×2.2kW	(エバラ)	西側深井戸	1
撤去		GV. CV. 揚水管2.75m 6本 ポンプ架台共 制御盤			
WP-2	融雪ポンプ	深井戸水中ポンプ φ80×500L/min×40m×7.5kW	(エバラ)	西側深井戸	(1)
(存置)		ケーブル20m 揚水管2.75m 6本 リレー 制御盤			
WP-3	給水ポンプ	清水水中ポンプ φ40×160L/min×50m×3.7kW	(川本)	受水槽内	1
撤去		GV. CV. 制御盤			
WT-1	受水槽	FRP製 容量 6m3 耐雪深度 H=2.0m	(TOTO)	屋外	1
撤去		ボールタップ 通気口 鋼製架台			
PT-1	圧力タンク	鋼板製 容量 1.1m3 耐雪深度 H=2.0m	(極東)	屋外	1
撤去		圧力計 圧力スイッチ 安全弁 エアー抜き			
DP-1	汚物ポンプ	汚物水中ポンプ φ40×160L/min×12m×0.75kW×2		排水ポンプ槽	(1)
(存置)		ケーブル20m フロート			

実数は撤去数量とし、()内数値は存置数量とする

凡 例		
記 号	名 称	備 考
	流水検知装置	80A
	末端試験弁装置	圧力計、バルブ、オリフィス共
	スプリンクラーヘッド 1種 r=2.6m (耐火構造)	72℃・98℃・139℃(0.1MPa) 80L/min
	補助散水栓箱	2段式(参考寸法600W×900H×200D) 消火栓弁25A、ホース25A×20m×1本 ノズル1本
	双口送水口(壁埋込型)	100×65×65(SUS製)
	スプリンクラー配管	JIS G 3452(白)
	スプリンクラー配管(送水管)	JIS G 3452(白)
	排水管	JIS G 3452(白)
	ゲート弁	JIS-10K
	チャッキ弁	JIS-10K
	フレキシブルチューブ	

※ヘッド固定は巻きだしフレキ管とする。

機 器 類 一 覧 表				
記 号	名 称	仕 様	相電圧	電気容量
	スプリンクラーポンプ (補助加圧ポンプ回路付)	ユニット型(ポンプ制御盤付) 100A×65A×720L/min×87.5m 圧力チャンバー50L、呼水槽50L 水温上昇防止用逃し配管、性能試験装置 フート弁 安全弁	3φ 200V	18.5kw
	補助加圧ポンプ	25A×25A×20L/min×87.5m 制御盤、受水槽50L	3φ 200V	1.5kw

注記

※1. 電気設備工事

- ・ 非常停止(インターロック)
- ・ ポンプ制御盤一次側電源工事
- ・ 補助散水栓箱位置表示灯回路工事
- ・ 非常放送運動工事
- ・ 補助加圧ポンプの電源工事

・ ポンプ制御盤二次側移報回路工事	合計	4L
・ ポンプ起動表示		1L
・ 消火ポンプ・補助ポンプ故障表示		1L
・ 呼水槽減水表示		1L
・ スプリンクラー放水表示		1L

※2. 建築工事

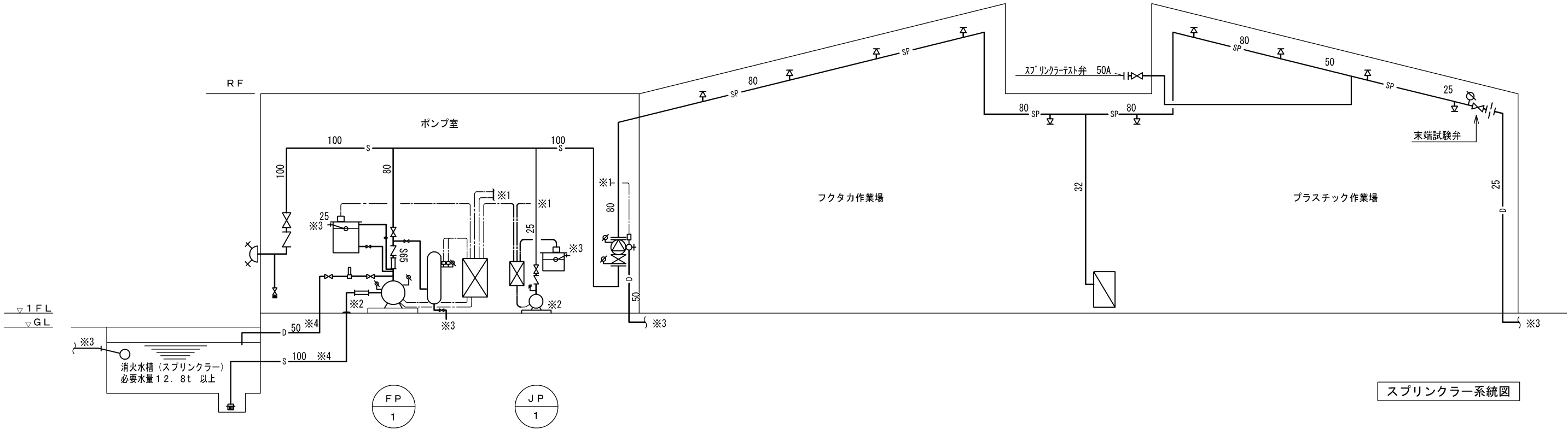
- ・ 機器基礎工事
- ・ 点検口取付工事
- ・ ヘッド用開口工事

※3. 給排水衛生設備工事

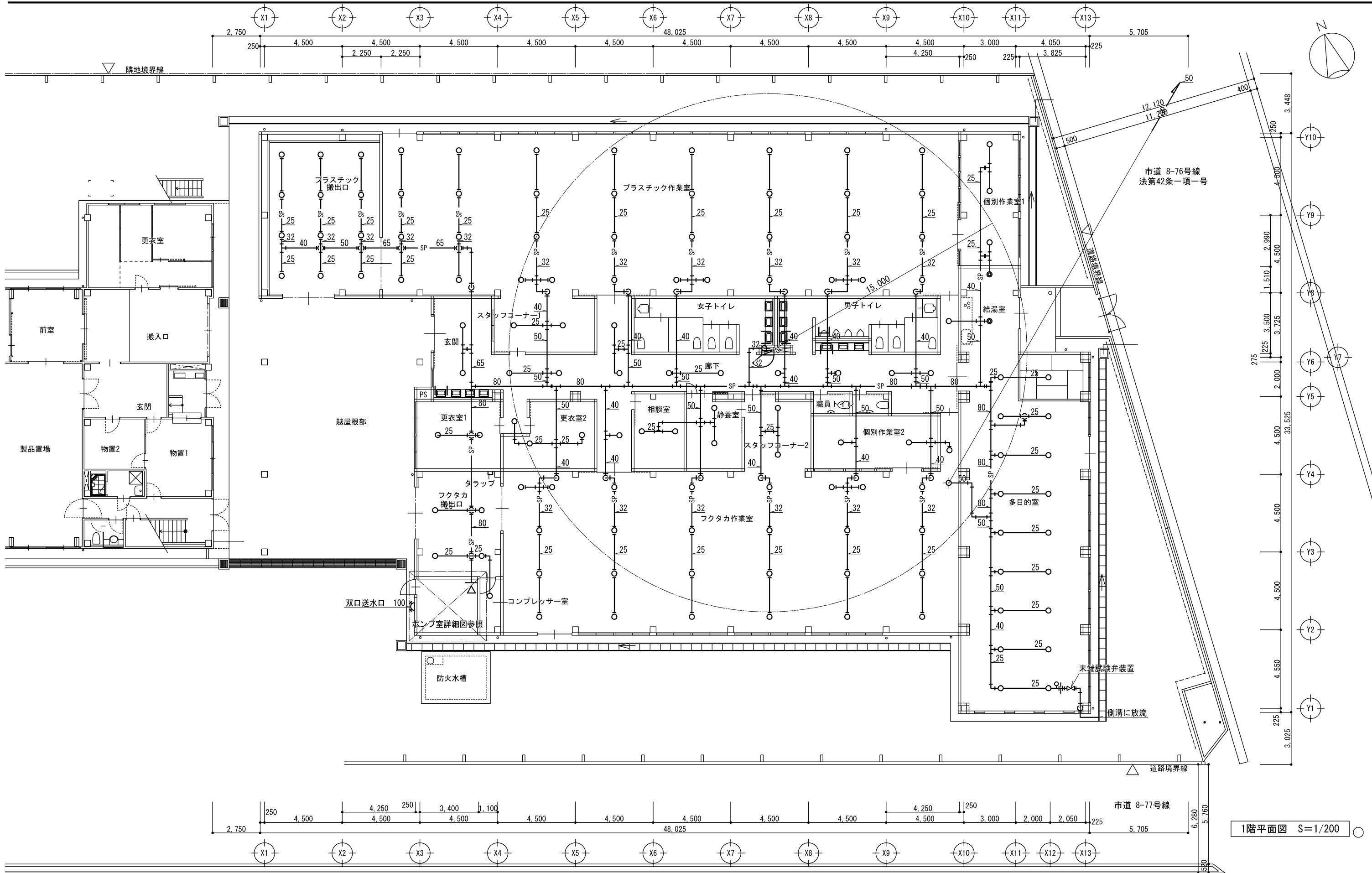
- ・ 消火水槽及び呼水槽への給水・ドレン排水工事

※4. 埋設部分、水槽内一般配管用ステンレス鋼鋼管(JIS G3448)範囲

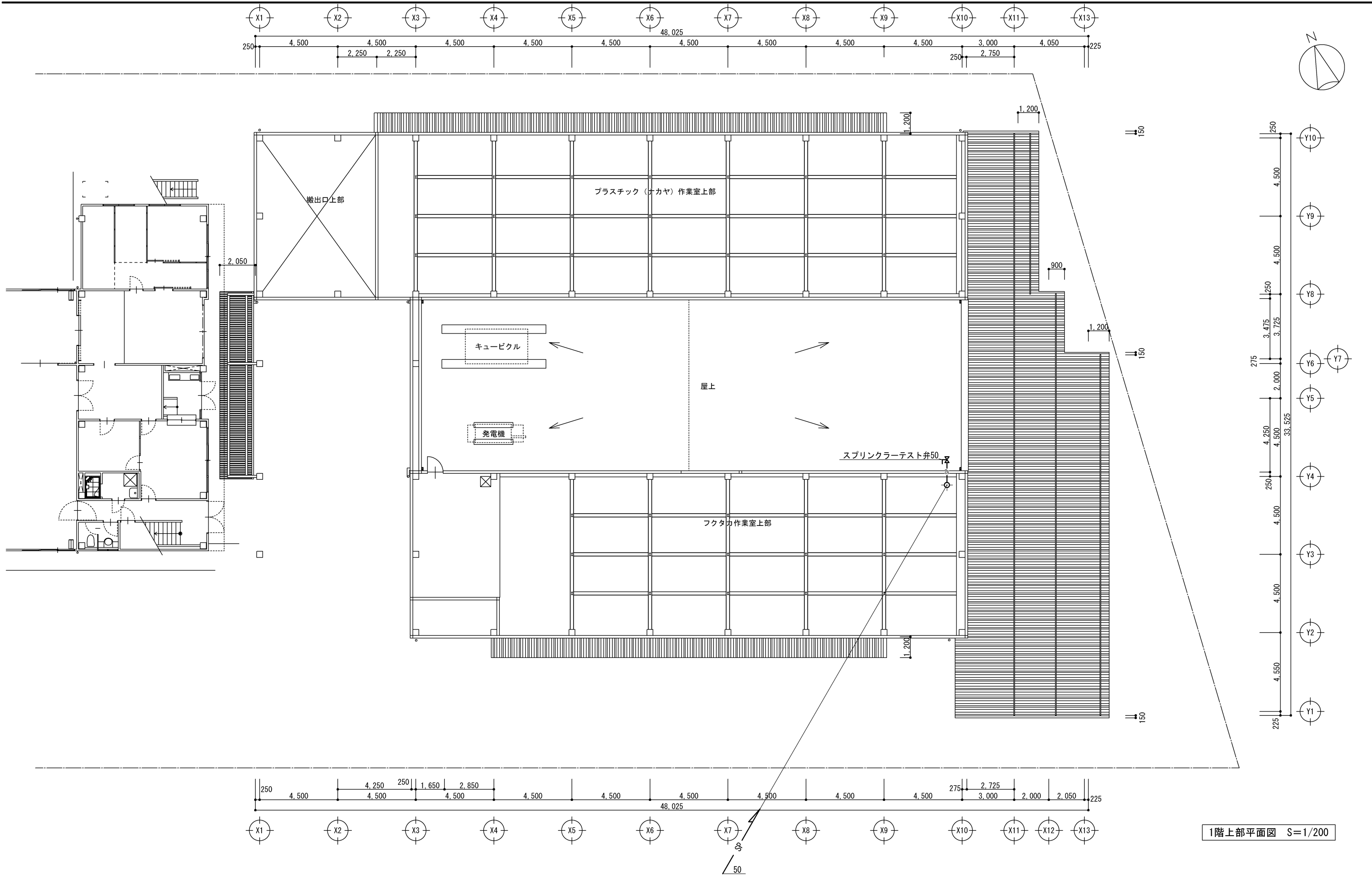
- ・ ポンプ吸込配管
- ・ テスト配管(水槽戻り)

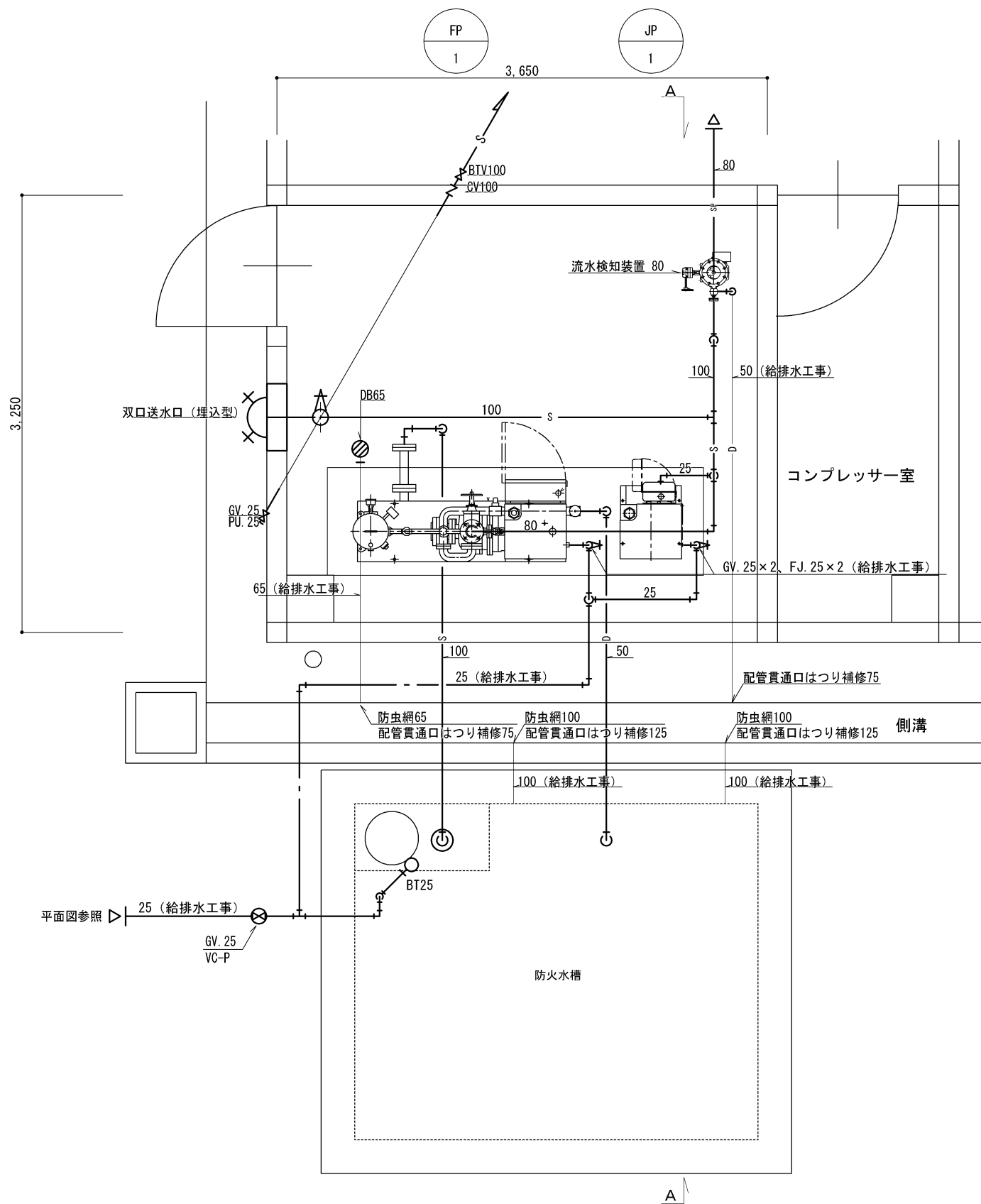


 株式会社 アーサ	一級建築士事務所 福井県知事登録 第い-694号	設計日	設計者	縮尺	工事名称	図面名称	No.
			一級建築士 第285844号 山田 哲也 設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博 作図	-	九頭竜ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事	消火設備（スプリンクラー）系統図・機器表	M-10

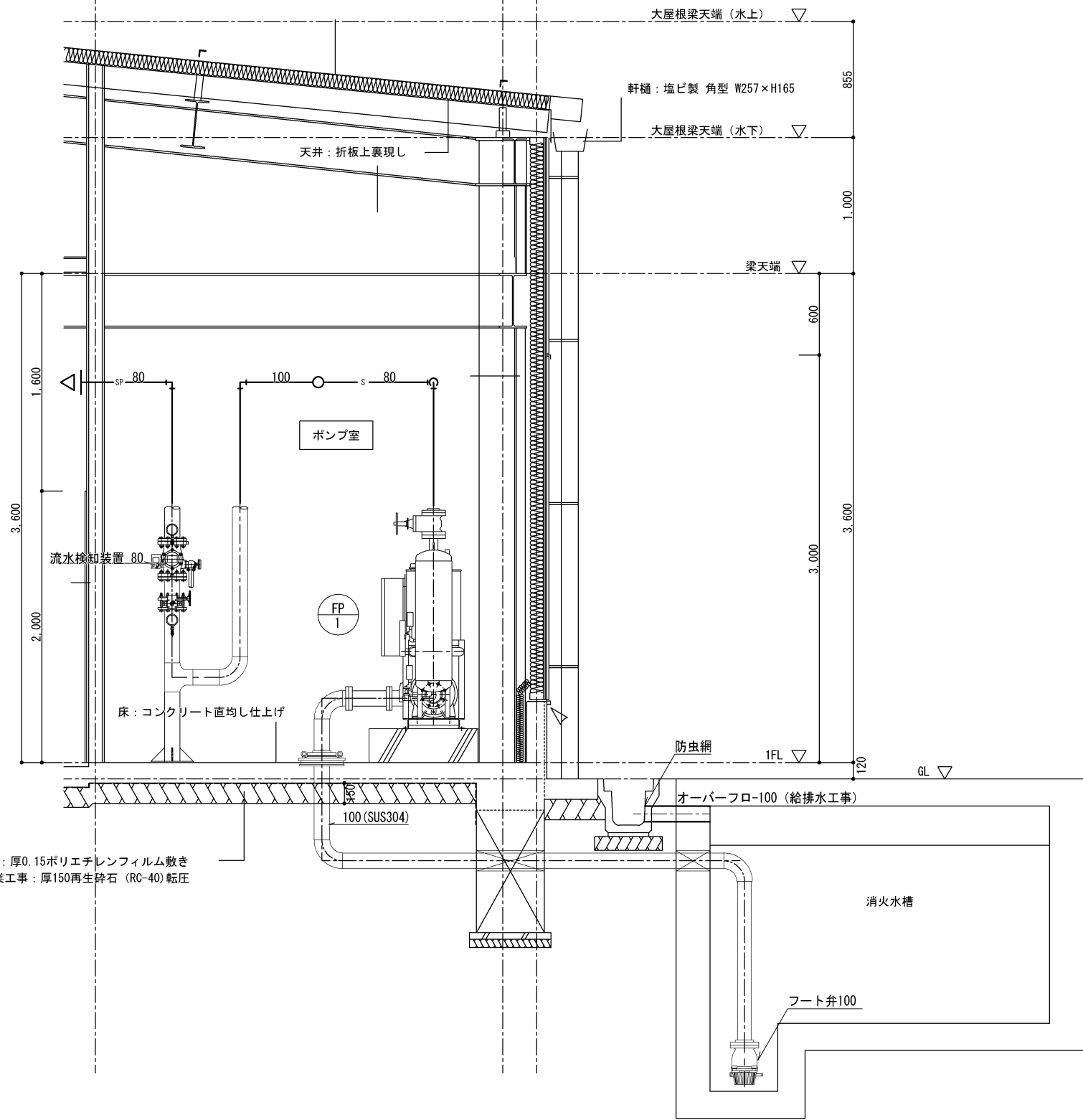


 株式会社 アーサ 一級建築士事務所 福井県知事登録 第い-694号	設計日	設計者 一級建築士 第285844号 山田 哲也 設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博 作図	縮尺 1/200	工事名称 九頭竜ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事	図面名称 消火設備（スプリンクラー） 1階平面図	No. M-11
---	-----	---	-------------	------------------------------------	-----------------------------	-------------





ポンプ室平面詳細図 S=1/40



ポンプ室断面詳細図 S=1/40



株式会社 アーサ

一級建築士事務所
福井県知事登録 第い-694号

設計日

設計者 一級建築士 第285844号 山田 哲也
設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博
作図

縮尺

1/40

工事名称

九頭竜ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事

図面名称

消火設備 ポンプ室詳細図

No.

M-13

印刷 2026. 07. 10. 17:02:29

※この図面はA3 (420×297) 用紙で作成しています。

0 10mm 25mm

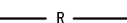
機器表

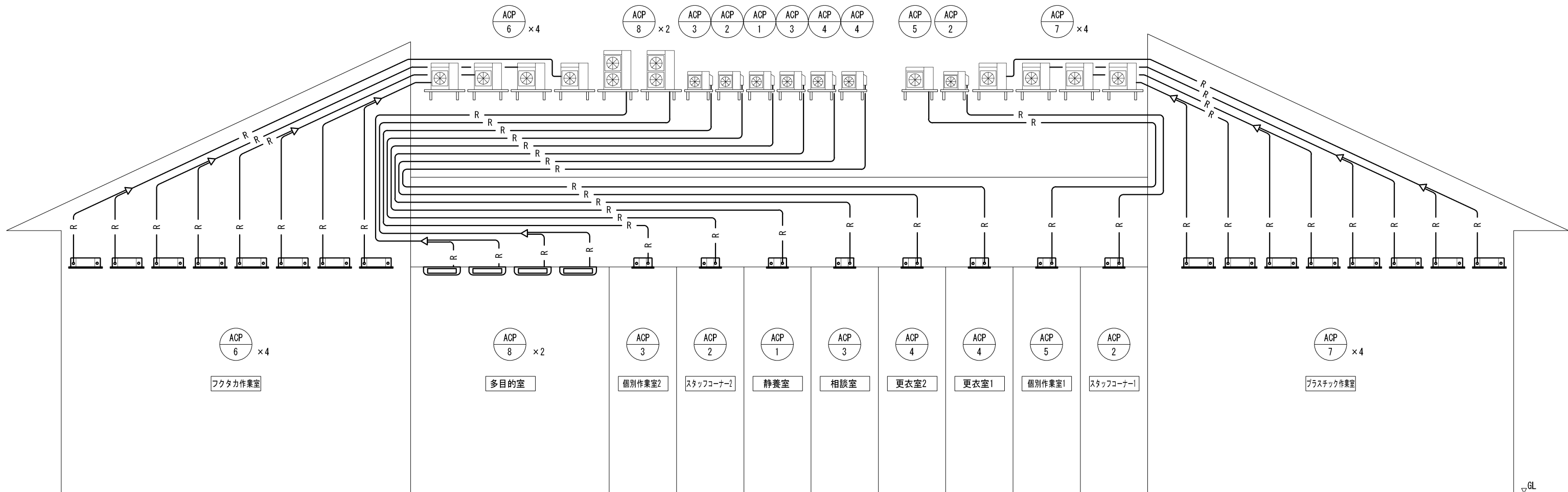
注) エアコンの能力及び消費電力は、JIS B 8616, JIS C 9612に規定された定格条件による。

記 号	名 称	機 器 仕 様	参 考 品 番	電 動 機			台 数	設 置 場 所 (系 統)
				相×電圧	容 量	運転電流		
ACP-1	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット2方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZ-ERMP40L5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 0.89 kW	2.8 A	1	静養室
新設	パッケージエアコン	冷 房 能 力 3.6 kW 暖 房 能 力 4.0 kW 冷 媒 管 (6.35/12.7)			暖 房 1.04 kW	3.3 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 1.56 kW	遮断器 15 A		
ACP-2	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット2方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZ-ERMP45L5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 1.06 kW	3.3 A	2	スタッフコーナー1・2
新設	パッケージエアコン	冷 房 能 力 4.0 kW 暖 房 能 力 4.5 kW 冷 媒 管 (6.35/12.7)			暖 房 1.43 kW	4.5 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 2.60 kW	遮断器 15 A		
ACP-3	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット2方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZ-ERMP50L5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 1.13 kW	3.5 A	2	相談室・個別作業室2
新設	パッケージエアコン	冷 房 能 力 4.5 kW 暖 房 能 力 5.0 kW 冷 媒 管 (6.35/12.7)			暖 房 1.59 kW	5.0 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 2.76 kW	遮断器 15 A		
ACP-4	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット2方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZ-ERMP63L5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 1.55 kW	4.9 A	2	更衣室1・更衣室2
新設	パッケージエアコン	冷 房 能 力 5.6 kW 暖 房 能 力 6.3 kW 冷 媒 管 (6.35/12.7)			暖 房 1.86 kW	5.9 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 2.61 kW	遮断器 15 A		
ACP-5	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット2方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZ-ERMP80L5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 2.20 kW	6.9 A	1	個別作業室1
新設	パッケージエアコン	冷 房 能 力 7.1 kW 暖 房 能 力 8.0 kW 冷 媒 管 (9.52/15.88)			暖 房 2.24 kW	7.0 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 3.08 kW	遮断器 20 A		
ACP-6	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット4方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZX-ERMP140H5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 3.24 kW	10.4 A	4	フクタカ作業室
(同時ツイン)	パッケージエアコン	冷 房 能 力 12.5 kW 暖 房 能 力 14.0 kW 冷 媒 管 (9.52/15.88, 9.52/15.88)			暖 房 3.43 kW	11.0 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 5.79 kW	遮断器 30 A		
ACP-7	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井カセット4方向 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PLZX-ERMP160H5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 4.25 kW	13.6 A	4	プラスチック作業室
(同時ツイン)	パッケージエアコン	冷 房 能 力 14.0 kW 暖 房 能 力 16.0 kW 冷 媒 管 (9.52/15.88, 9.52/15.88)			暖 房 4.12 kW	13.2 A		
		附 属 品 化粧パネル 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 壁面架台 溶融亜鉛メッキ製仕上げ)			暖房極低温 6.70 kW	遮断器 30 A		
ACP-8	空冷ヒートポンプ	型 式 高効率形 天井吊形 (グリーン購入法適合品) 冷媒 R32	PCZX-ERMP224K5	3 ^φ ×200 ^V	冷 房 6.45 kW	20.7 A	2	多目的室
(同時ツイン)	パッケージエアコン	冷 房 能 力 20.0 kW 暖 房 能 力 22.4 kW 冷 媒 管 (9.52/15.88, 9.52/25.4)			暖 房 6.74 kW	21.6 A		
		附 属 品 ドレンアップ 分岐管 ワイヤードリモコン 防振吊金具 防雪フード (SUS) 床置架台 (H=300) 溶融亜鉛メッキ製仕上げ) コンクリートブロック			暖房極低温 9.36 kW	遮断器 40 A		

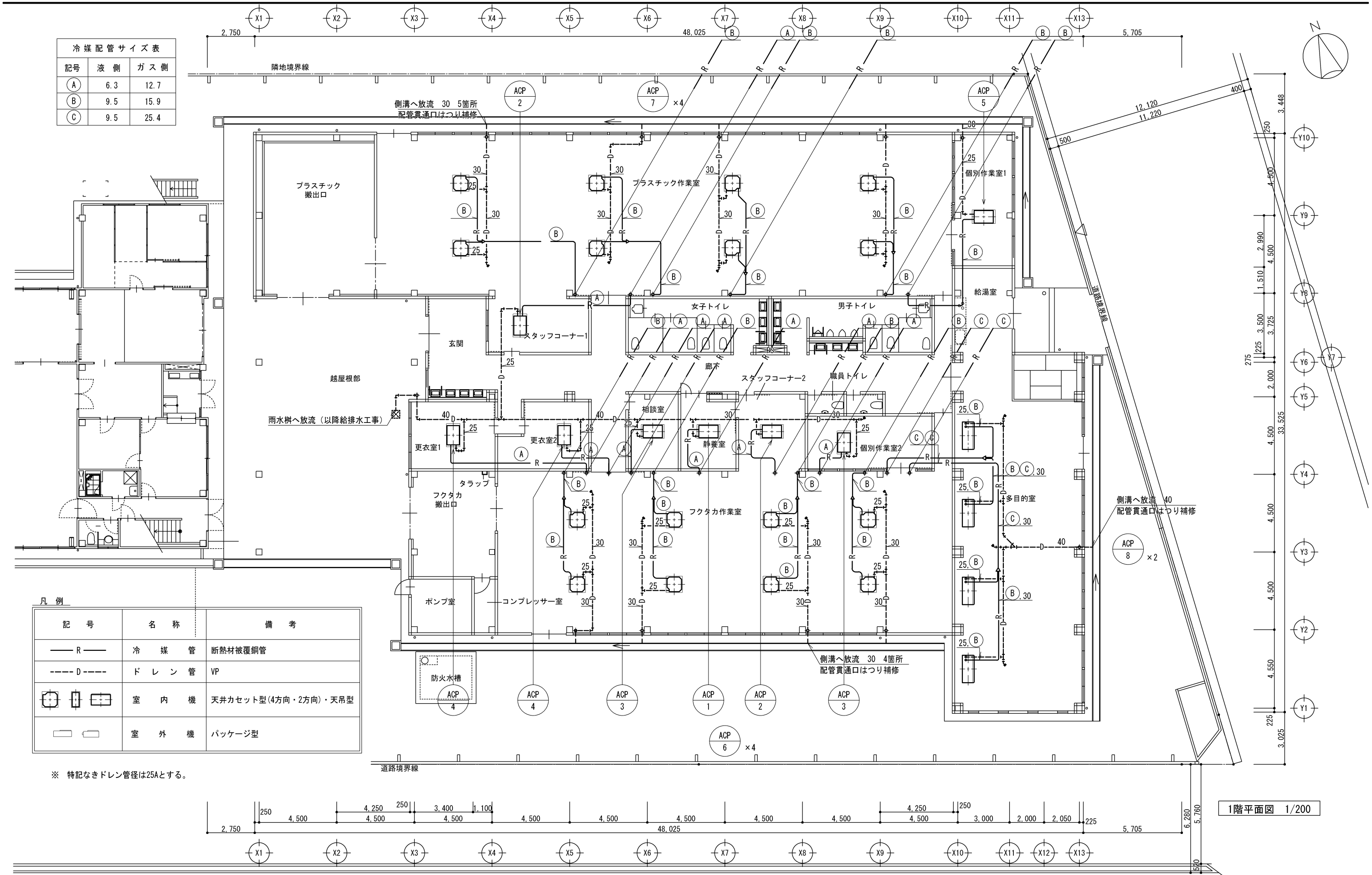
※ 機器の能力は表記の数値以上、電気容量は参考値とする。 ※ 停電自動復帰設定のこと。

※ 天吊の機器は全て防振吊金物使用の上、耐震振止をとること。又、室外機にも転倒防止措置を行うこと。

凡 例		
記 号	名 称	備 考
	室 内 機	カセット型・天吊露出型
	室 外 機	パッケージ型（壁掛架台）
	冷 媒 管	断熱材付被覆銅管



空調設備系統図

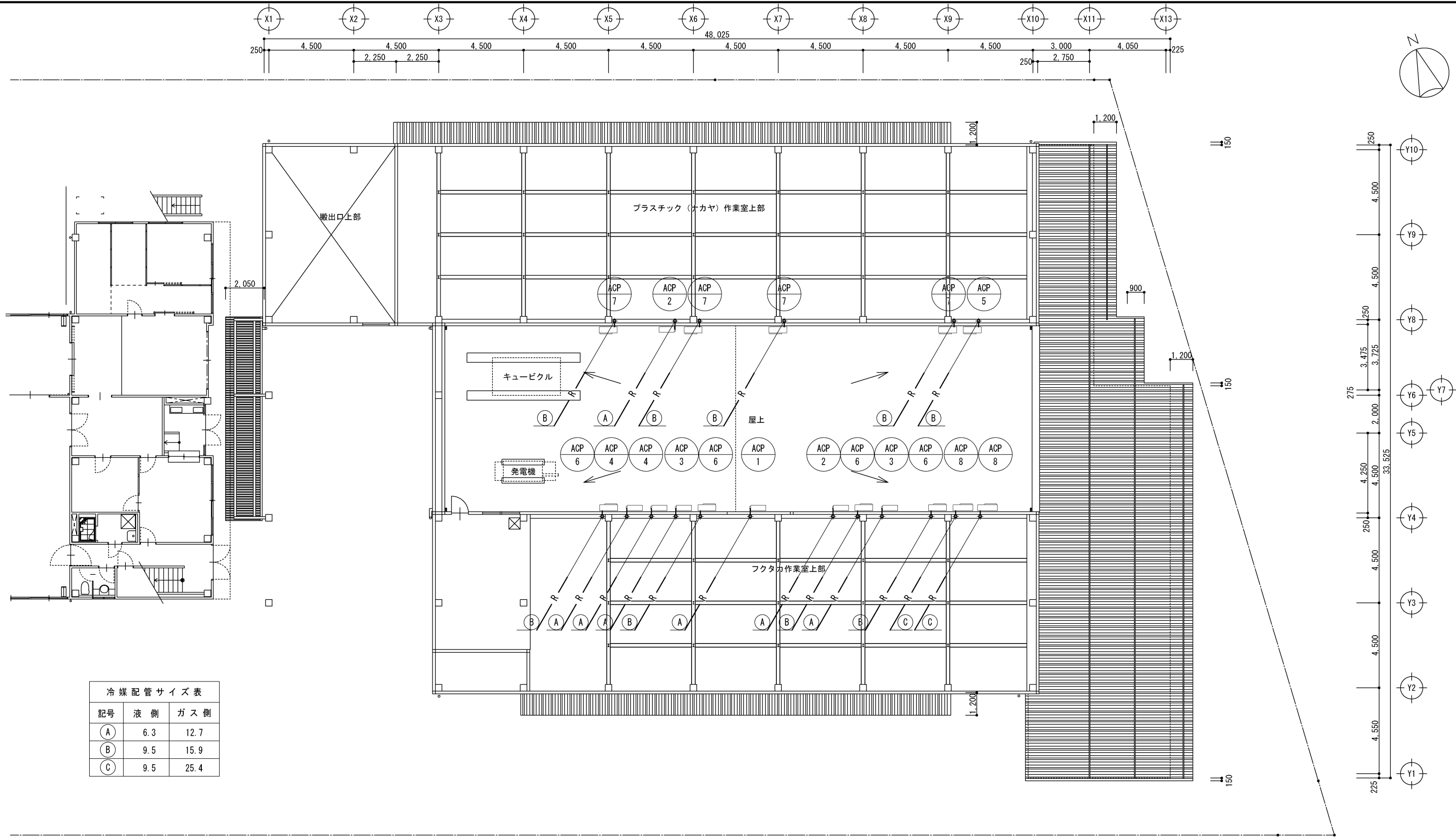


冷媒配管サイズ表		
記号	液側	ガス側
(A)	6.3	12.7
(B)	9.5	15.9
(C)	9.5	25.4

凡 例		
記 号	名 称	備 考
— R —	冷 媒 管	断熱材被覆銅管
--- D ---	ド レ ン 管	VP
	室 内 機	天井カセット型(4方向・2方向)・天吊型
	室 外 機	パッケージ型

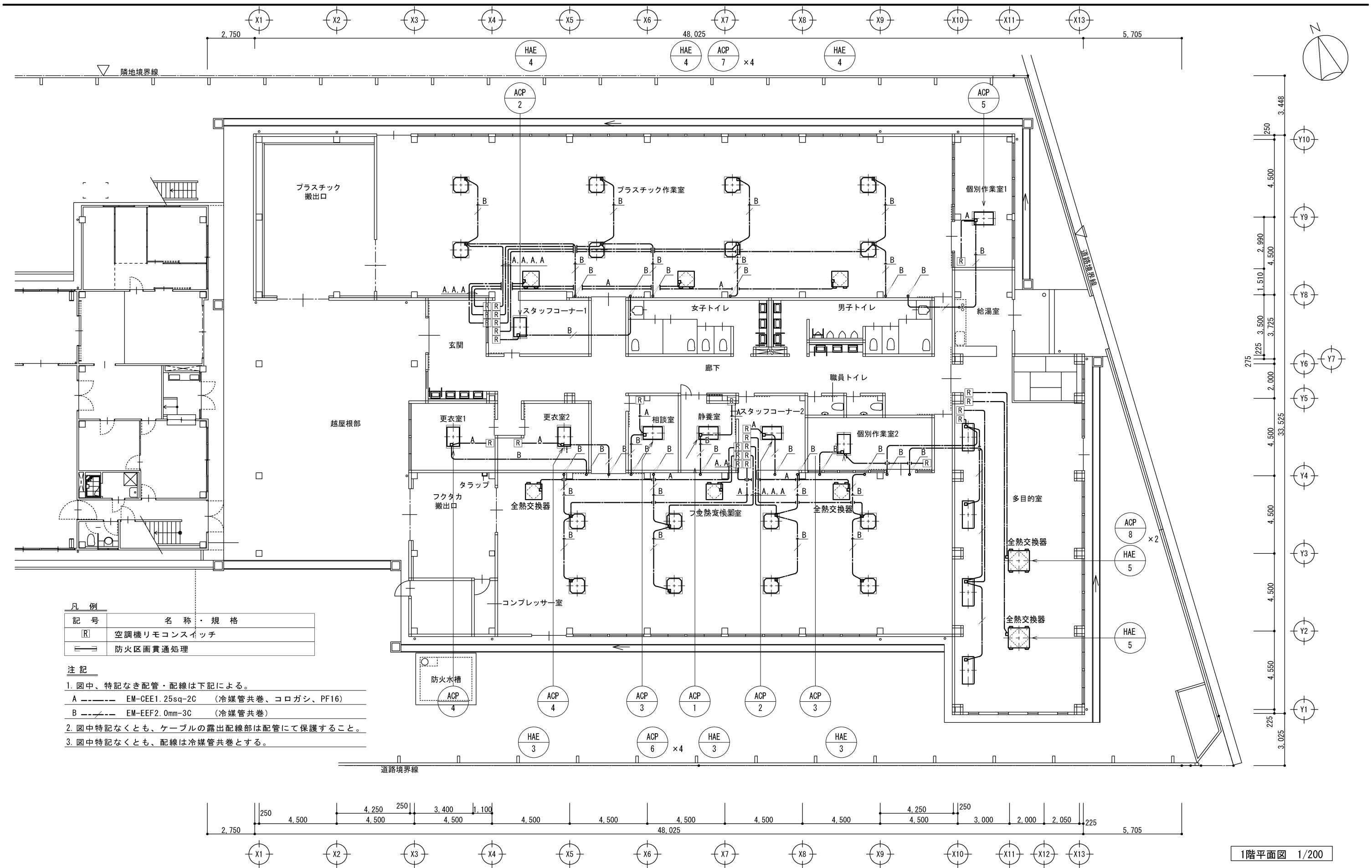
※ 特記なきドレン管径は25Aとする。

1階平面図 1/200



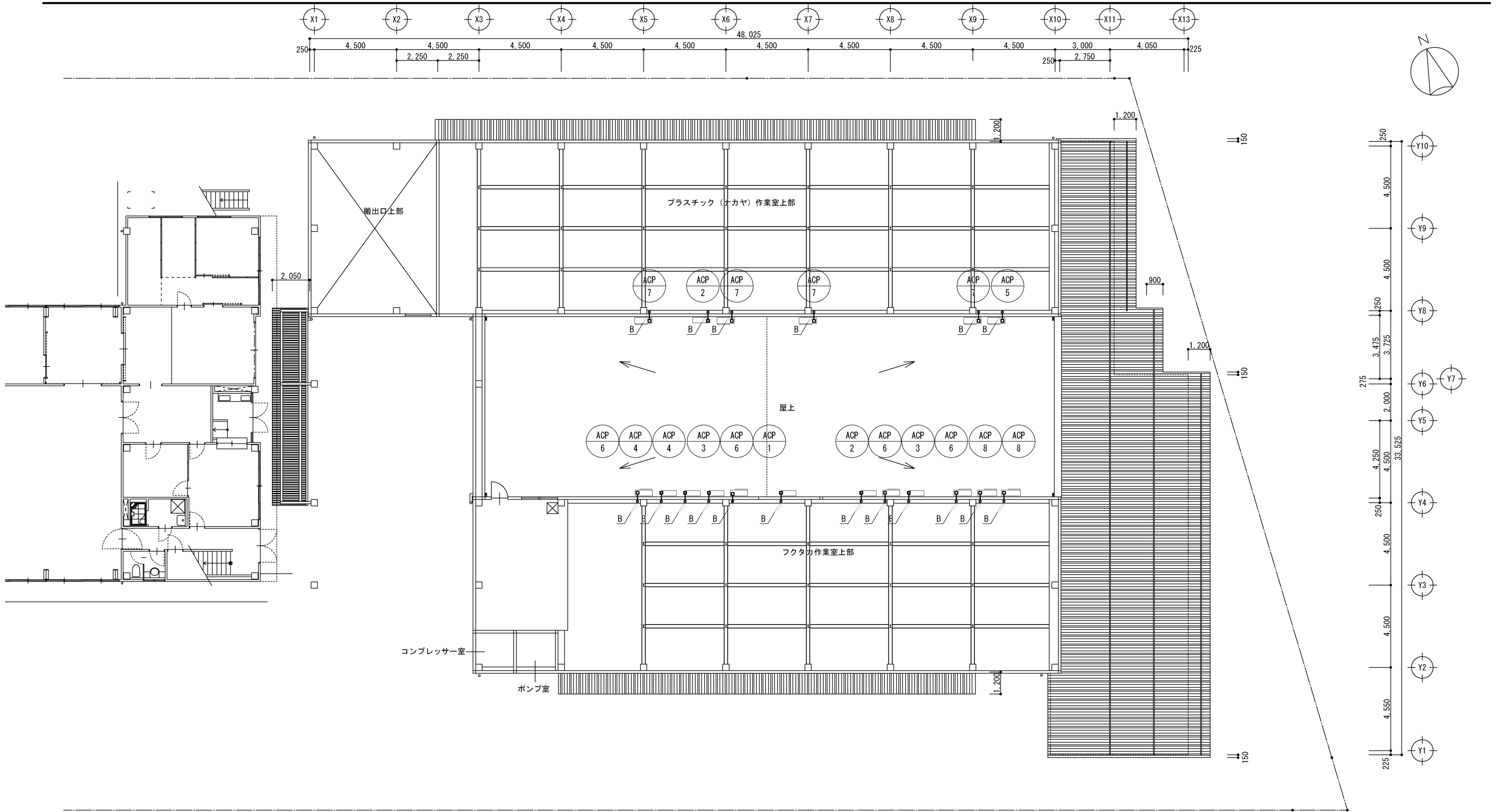
冷媒配管サイズ表		
記号	液側	ガス側
Ⓐ	6.3	12.7
Ⓑ	9.5	15.9
Ⓒ	9.5	25.4

1階上部平面図 1/200



凡 例	
記 号	名 称 ・ 規 格
R	空調機リモコンスイッチ
≡	防火区画貫通処理

- 注 記
- 図中、特記なき配管・配線は下記による。
A --- EM-CEE1.25sq-2C (冷媒管共巻、コロガシ、PF16)
B --- EM-EEF2.0mm-3C (冷媒管共巻)
 - 図中特記なくとも、ケーブルの露出配線部は配管にて保護すること。
 - 図中特記なくとも、配線は冷媒管共巻とする。



1階上部平面図 1/200



株式会社 アーサ
一級建築士事務所
福井県知事登録 第い-694号

設計日

設計者

一級建築士 第285844号 山田 哲也
設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博
作図

縮尺

1/200

工事名称

九頭電ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事

図面名称

空調配線 1階上部平面図

No.

M-19

印刷 2026. 07. 10. 17:02:40

※この図面はA3 (420×297) 用紙で作成しています。

0 10mm 25mm 50mm

機器表

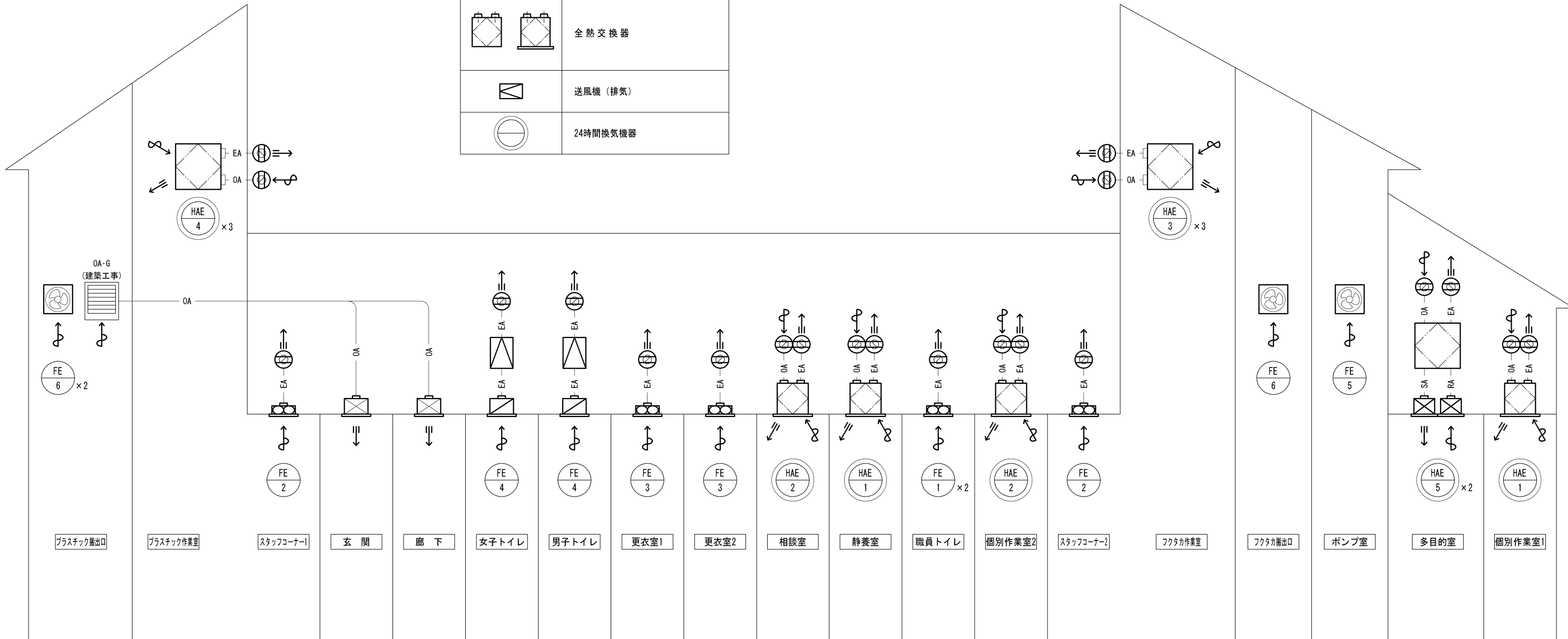
※1. 全熱交換器の全熱交換効率 はJIS B8628で規定された値とする。
※2 換気機器の消費電力は、JIS C 9603に規定された試験方法による。

記 号	名 称	機 器 仕 様				参 考 品 番	電 動 機			台 数	設 置 場 所 （ 系 統 ）	
							相×電圧	容 量	運転電流			
HAE-1	全 熱 交 換 器	天井埋込形	インテリアパネルタイプ	能 力	100 ^φ × 120 m ³ /h × 50 ^{Pa}		VL150ZSD3	1 ^φ × 100 ^V	43 ^W		2	静養室・個別作業室1
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） インテリアパネル 天吊金具 コントロールスイッチ（電気工事に支給）									
HAE-2	全 熱 交 換 器	天井埋込形	インテリアパネルタイプ	能 力	100 ^φ × 210 m ³ /h × 60 ^{Pa}		VL250ZSD3	1 ^φ × 100 ^V	60 ^W		2	相談室・個別作業室2
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） インテリアパネル 天吊金具 コントロールスイッチ（電気工事に支給）									
HAE-3	全 熱 交 換 器	天吊露出形		能 力	200 ^φ × 400 m ³ /h × 40 ^{Pa}		SCH-40EXC	1 ^φ × 100 ^V	159 ^W		3	フクタカ作業室
		付 属 品	耐外風型ウエザーカバー 防振吊金具 リモコン 虫防止ユニット									
HAE-4	全 熱 交 換 器	天吊露出形		能 力	200 ^φ × 500 m ³ /h × 60 ^{Pa}		SCH-50EXC	1 ^φ × 100 ^V	227 ^W		3	プラスチック作業室
		付 属 品	耐外風型ウエザーカバー 防振吊金具 リモコン 虫防止ユニット									
HAE-5	全 熱 交 換 器	天井埋込形	マイコンタイプ	能 力	250 ^φ × 900 m ³ /h × 140 ^{Pa}		LGH-N100RX4	1 ^φ × 100 ^V	655 ^W		2	多目的室
		付 属 品	リモコン 深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） 給排気グリル×4 防振吊り金具									
FE-1	天 井 換 気 扇	低騒音形		能 力	100 ^φ × 80 m ³ /h × 35 ^{Pa}		VD-13ZC-14	1 ^φ × 100 ^V	15.5 ^W		2	職員トイレ
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） 天吊金具									
FE-2	天 井 換 気 扇	低騒音形		能 力	150 ^φ × 180 m ³ /h × 40 ^{Pa}		VD-18ZC-14	1 ^φ × 100 ^V	29.5 ^W		2	スタッフコーナー1・2
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） 天吊金具									
FE-3	天 井 換 気 扇	低騒音形		能 力	150 ^φ × 260 m ³ /h × 60 ^{Pa}		VD-20ZC-14	1 ^φ × 100 ^V	49 ^W		2	更衣室1・更衣室2
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） 天吊金具									
FE-4	ストレートシロッコファン	天吊消音形		能 力	200 ^φ × 710 m ³ /h × 100 ^{Pa}		BFS-65SUG2	1 ^φ × 100 ^V	125 ^W	1.29 ^A	2	男子トイレ・女子トイレ
		付 属 品	深型フードSUS（ガラリ・指定色塗装） 防振吊金具									
FE-5	壁 掛 換 気 扇	低騒音形		能 力	20 ^{cm} × 330 m ³ /h		EX-20SH9	1 ^φ × 100 ^V	16.5 ^W		1	ポンプ室
		付 属 品	木枠 風圧シャッター ウエザーカバーSUS（防虫網・指定色塗装）									
FE-6	壁 掛 換 気 扇	低騒音形		能 力	25 ^{cm} × 850 m ³ /h		EFG-25KSB2	1 ^φ × 100 ^V	33.5 ^W		3	プラスチック搬出口×2
		付 属 品	木枠 電動シャッター ウエザーカバーSUS（防虫網・指定色塗装）									フクタカ搬出口

換気計算（24時間換気）

階	室 名	面積 A (㎡)	天井高 m	容積 V (m3)	JIS JAS	換気回数 r	換気量 (m3/h) Q=r×V	排気量 (m3/h)	給気量 (m3/h)	備 考	判定
1階	プラスチック作業室	318.25	5.08	1616.71	F☆×4						
	スタッフコーナー1	19.33	2.50	48.33	F☆×4						
	小計1	337.58		1665.04		0.3	500	< 500	0A 500	HAE-4 (1台運転) 1種換気による給気	OK
	個別作業室1	25.23	2.50	63.08	F☆×4	0.3	19	< 85	0A 77	HAE-1 (1台24H弱運転) 1種換気による給気	OK
	多目的室	156.47	2.55	399.00	F☆×4	0.3	120	< 420	0A 420	HAE-5 (1台24H微弱運転) 1種換気による給気	OK
	相談室	13.66	2.50	34.15	F☆×4	0.3	11	< 85	0A 73	HAE-2 (1台24H弱運転) 1種換気による給気	OK
	静養室	15.00	2.50	37.50	F☆×4	0.3	12	< 85	0A 77	HAE-1 (1台24H弱運転) 1種換気による給気	OK
	個別作業室2	23.52	2.50	58.80	F☆×4	0.3	18	< 85	0A 73	HAE-2 (1台24H弱運転) 1種換気による給気	OK
	フクタカ作業室	255.52	5.08	1297.99	F☆×4						
	スタッフコーナー2	17.92	2.50	44.80	F☆×4						
	小計2	273.43		1342.79		0.3	403	< 465	0A 800	HAE-3 (3台微弱運転) 1種換気による給気	OK

凡 例	
記 号	名 称 ・ 備 考
	スパイラルダクト
	換気扇（天井埋込・壁掛）
	全 熱 交 換 器
	送風機（排気）
	24時間換気機器



換 気 設 備 系 統 図

プラスチック搬出口	
OA: G(建築工事)	0.47m2
OA: 1500 CMH	
C. BOX (GW25m/m内貼)	1
1500×350×500H	

玄関・廊下	
吹出口 VHS (F)	350×350
OA: 750 CMH	2
C. BOX (GW25m/m内貼り)	
500×500×400H	

凡	例
---	---

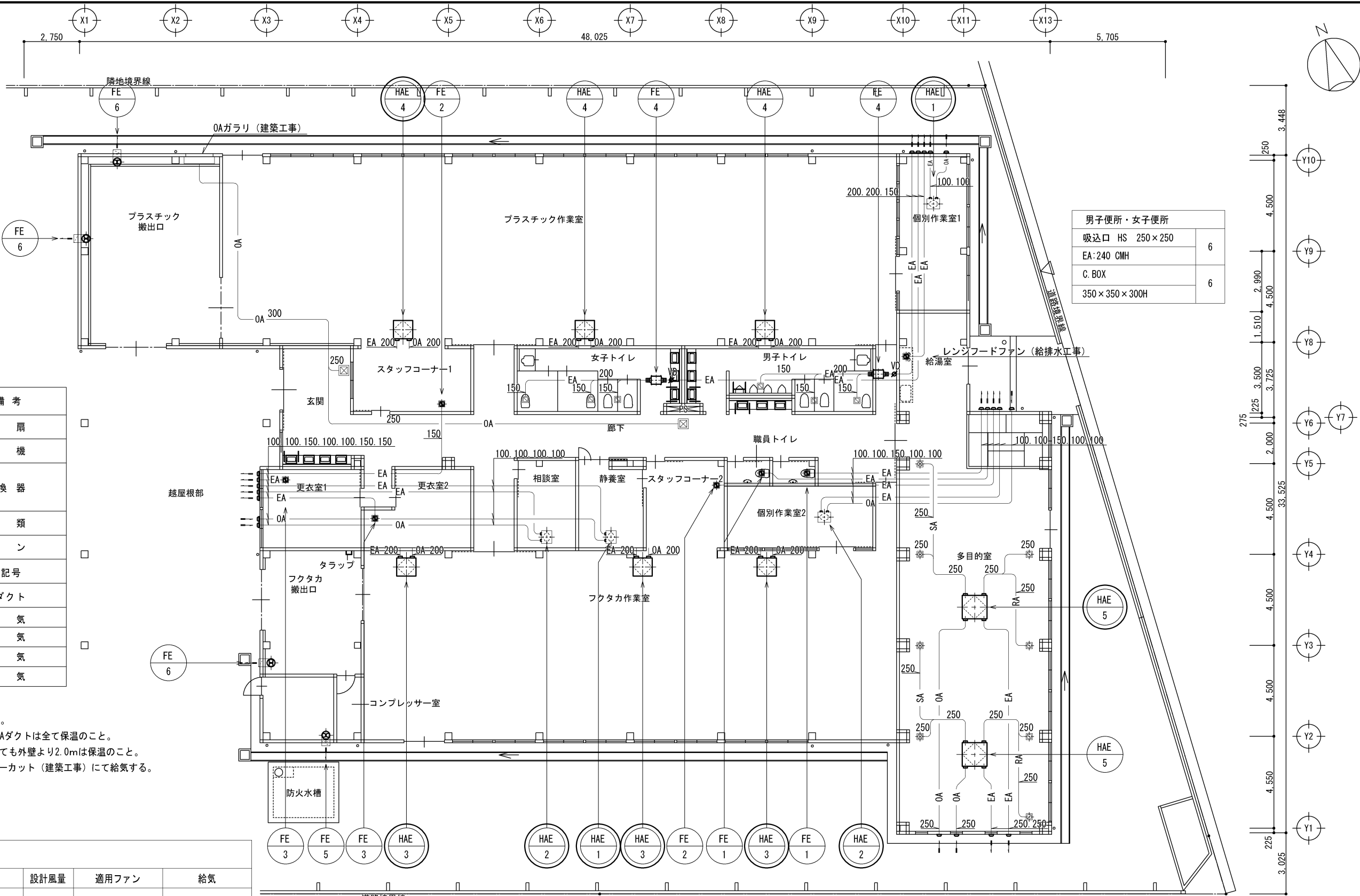
記 号	名 称 ・ 備 考
	換 気 扇
	送 風 機
	全 熱 交 換 器
	制 気 口 類
	リ モ コ ン
	24H用換気扇記号
	スパイラルダクト
— OA —	外 気
— EA —	排 気
— SA —	給 気
— RA —	還 気

<ダクト保温>

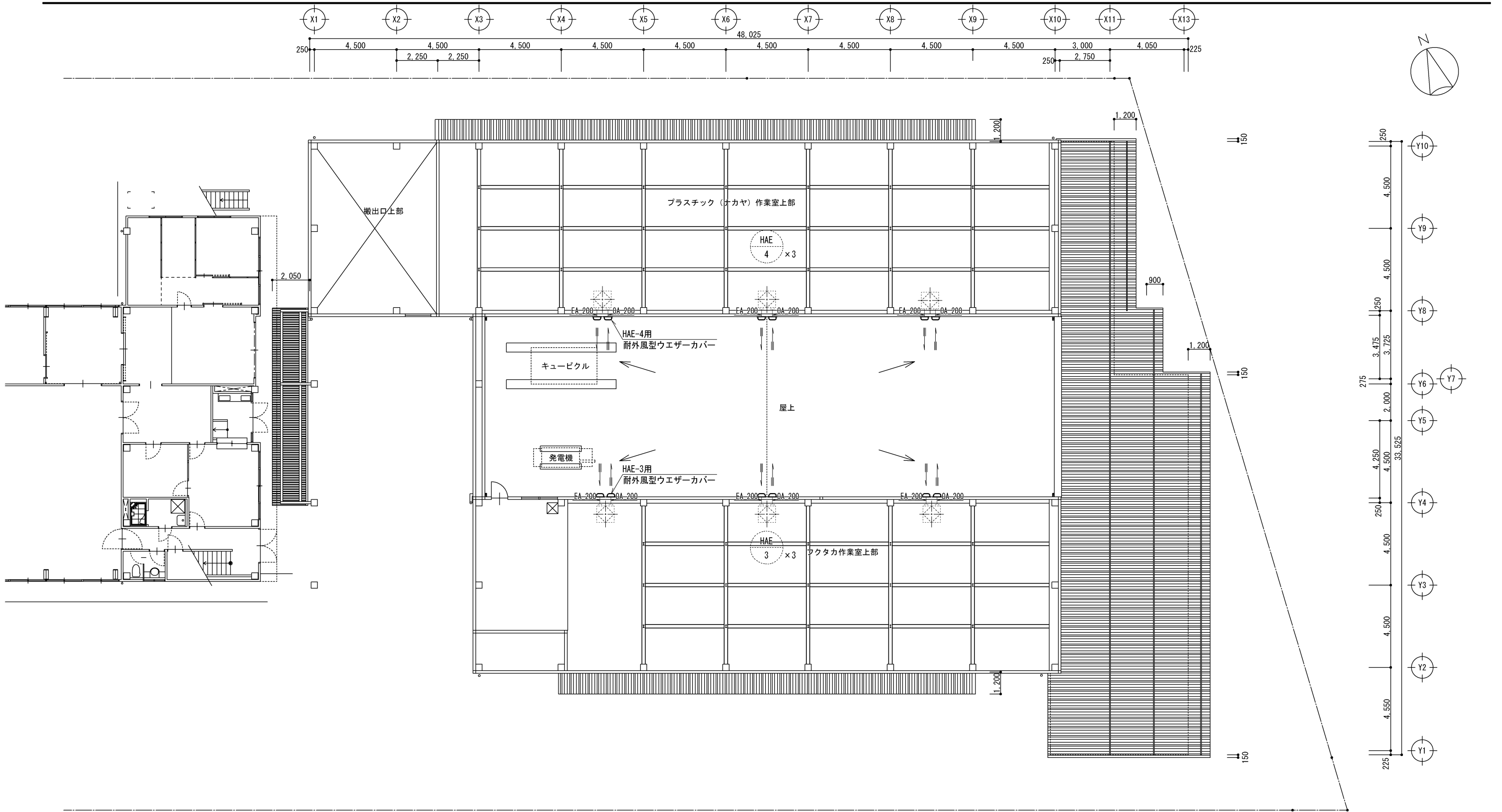
- ・外気取入 (OA) ダクトは全て保温のこと。
- ・全熱交換器系統のOAダクト、EAダクト、SAダクトは全て保温のこと。
- ・上記以外の換気系統の排気ダクトについても外壁より2.0mは保温のこと。
- ・更衣室1・更衣室2入口引き戸にはアンダーカット (建築工事) にて給気する。

換 気 計 算

「給湯室」換気計算 (参考)			
システムキッチン (IHヒーター)	設計風量	適用ファン	給気
IHコンロ (2口グリル付) (ZRS90NBD20FZ)	4.0KW	レンジフードファン (ZRS90NBD20FZ)	建築ガラリー
火気使用箇所 計算式 V=30KQ			
30 × 4.0KW ≒ 120 m3/H	290 m3/H		
	(弱運転)		
	290 m3/H	120 < 290 m3/H ∴OK	290 m3/H



1階平面図 1/200



1階上部平面図 1/200

 株式会社 アーサ 一級建築士事務所 福井県知事登録 第い-694号	設計日	設計者 一級建築士 第285844号 山田 哲也 設備設計一級建築士 第6245号 小柳 博 作図	縮尺 1/200	工事名称 九頭電ワークショップ就労支援事業所 統合移転新築工事	図面名称 換気設備 1階上部平面図	No. M-23
--	-----	---	-------------	------------------------------------	----------------------	-------------